

第 11 章 資 料

1 法規

令和2年度に制定、改正のあった主な法規は、次のとおりであった。

(1) 政令

- ・独立行政法人日本学生支援機構法施行令の一部改正（令和2年12月24日政令第375号）
押印を求める手続の見直しのための文部科学省関係政令の一部を改正する政令の制定により、日本学生支援債券の募集に応じようとする者の申込証への押印義務に関する規定が削除された。

(2) 省令

- ・独立行政法人日本学生支援機構に関する省令の一部改正（令和3年2月19日文部科学省令第7号）
奨学金事業に関し、家計急変により給付奨学金が必要となった者については、認定の申請をした日の属する月を支援の始期とするよう、所要の改正が行われた。また、給付奨学金の所得判定において、未婚のひとり親に対して寡婦（寡夫）控除と同等の控除を適用するための改正が行われた。
- ・独立行政法人日本学生支援機構に関する省令の一部改正（令和3年2月26日文部科学省令第9号）
省令が引用する大学院設置基準の一部改正に伴い、所要の改正が行われた。

(3) 大臣認可関係

- ・業務方法書（令和2年9月10日文部科学大臣変更認可）
新型コロナウイルス感染症への対応として、学生支援緊急給付金及び緊急特別無利子貸与型奨学金について新たに規定した。また、奨学金事業に関し、返還期限猶予制度を10年取得済みの者について、新型コロナウイルス感染症の影響により返還が困難となった場合に緊急に返還期限猶予を願い出ることができるよう所要の変更を行った。
また、留学生支援事業に関し、海外留学支援制度の受給資格がある者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により一時帰国をしたもの等が、再度留学先に渡航する際に新たに渡航支援金を支給できるよう、所要の変更を行った。
- ・業務方法書（令和2年11月25日文部科学大臣変更認可）
奨学金事業に関し、給付奨学生適格認定における必要書類の提出期限について、新型コロナウイルス感染症の影響を含め災害・傷病その他やむを得ない事由がある場合の期限の特例について新たに規定した。また、給付奨学生適格認定で収入額・資産額等の判定により支援対象外となった者を緊急特別無利子貸与型奨学金の対象に含めるよう、所要の変更を行った。
- ・業務方法書（令和3年1月21日文部科学大臣変更認可）
奨学金事業に関し、返還期限猶予を10年取得済みの者からの緊急の返還期限猶予申請が可能な期間を令和3年3月末まで延長するよう、所要の変更を行った。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、業績優秀者返還免除を希望する者の貸与終期の特例について、休学中に継続して貸与を受ける特例について、それぞれ新たに規定した。
また、留学生支援事業に関し、海外留学支援制度（学部学位取得型・大学院学位取得型）の受給資格がある者について、新型コロナウイルス感染症の影響により学修・研究の期間が延長される場

合に奨学金等の給付期間を延長できるよう、所要の変更を行った。

(4) 内部規程等

① 規程

- ・ 令和2年規程第18号 貸与奨学規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第19号 給付奨学規程の全部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第20号 寄附金取扱規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第21号 組織運営規程等の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第22号 寄附金取扱規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第23号 リスク管理規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第24号 コンプライアンスの推進に関する規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第25号 海外留学支援制度（協定派遣）実施規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第26号 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第27号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第28号 寄附金取扱規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第29号 貸与奨学規程の一部を改正する規程
- ・ 令和2年規程第30号 給付奨学規程の一部を改正する規程
- ・ 令和3年規程第1号 独立行政法人等非識別加工情報の提供に関する取扱規程の一部を改正する規程
- ・ 令和3年規程第2号 貸与奨学規程の一部を改正する規程
- ・ 令和3年規程第3号 スカラシップ・アドバイザー派遣事業実施規程の一部を改正する規程
- ・ 令和3年規程第4号 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施規程の一部を改正する規程
- ・ 令和3年規程第5号 組織運営規程等の一部を改正する規程

② 細則

- ・ 令和2年細則第7号 奨学生の適格認定に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第8号 返還期限の猶予に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第9号 給付奨学金実施細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第10号 専修学校における貸与及び給付対象課程の確認に関する細則を廃止する細則
- ・ 令和2年細則第11号 給付奨学金に係る債権の自己査定に関する細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第12号 給付奨学金に係る債権の償却に関する細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第13号 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令に規定する独立行政法人日本学生支援機構が定める日を定める細則
- ・ 令和2年細則第14号 JASSO 災害支援金に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第15号 勤勉手当の支給に関する細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第16号 独立行政法人日本学生支援機構に関する省令に規定する独立行政法人日本学生支援機構が定める日を定める細則の一部を改正する細則

- ・ 令和2年細則第17号 海外留学支援制度（協定受入）実施細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第18号 海外留学支援制度（協定派遣）実施細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第19号 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第20号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第21号 JASSO 災害支援金に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第22号 工事請負契約等事務実施規則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第23号 返還期限の猶予に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第24号 死亡又は精神若しくは身体の障害による貸与奨学金返還免除に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第25号 減額返還に関する施行細則の一部を改正する細則
- ・ 令和2年細則第26号 政府調達に関する協定等に係る物品等又は特定役務の調達手続に関する細則の一部を改正する細則
- ・ 令和3年細則第1号 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施細則の一部を改正する細則
- ・ 令和3年細則第2号 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施細則の一部を改正する細則
- ・ 令和3年細則第3号 給付奨学金に係る債権の償却に関する細則の一部を改正する細則
- ・ 令和3年細則第4号 東京日本語教育センター施設の一時利用に関する細則の一部を改正する細則

2 事業所（令和3年3月31日現在）

- 本部（神奈川県横浜市緑区長津田町 4259 S-3）
総務部（総務課管理文書係）
- 市谷事務所（東京都新宿区市谷本村町 10-7）
政策企画部、総務部（総務課（総務係、企画係）、人事課）、財務部、情報部、奨学事業戦略部、奨学事業支援部、貸与・給付部、返還部、検査室
- 市谷外堀事務所（東京都新宿区市谷本村町 1-1 住友市ヶ谷ビル 13 F）
債権管理部
- 駒場事務所（東京都目黒区駒場 4-5-29）
留学生事業部（留学試験課）
- 青海事務所（東京都江東区青海 2-2-1）
留学生事業部（留学生事業計画課、国際奨学課、海外留学支援課、留学情報課）、日本留学海外拠点連携推進本部、学生生活部
- （文部科学省内）（東京都千代田区霞が関 3-2-2 文部科学省内 官民協働海外留学創出プロジェクトチーム）
グローバル人材育成部

○日本語教育センター

東京日本語教育センター（東京都新宿区北新宿 3-22-7）

大阪日本語教育センター（大阪府大阪市天王寺区上本町 8-3-13）

○支部

北海道支部（北海道札幌市中央区大通西 3 丁目 11 番地 北洋ビル 10F）

東北支部（宮城県仙台市青葉区一番町 2-4-1 読売仙台一番町ビル 10F）

関東甲信越支部（東京都目黒区駒場 4-5-29）

東海北陸支部（愛知県名古屋市中区錦 1-4-16 KDX 名古屋日銀前ビル 3F）

近畿支部（大阪府大阪市北区西天満 4-11-22 阪神神明ビル 8F）

中国四国支部（広島県広島市中区上八丁堀 4-27 上八丁堀ビル 6F）

九州支部（福岡県福岡市中央区大名 2-9-27 野村不動産赤坂センタービル 3F）

○海外事務所

インドネシア（ジャカルタ）、韓国（ソウル）、タイ（バンコク）、ベトナム（ハノイ）、マレーシア（クアラルンプール）

3 委員会・会議等の開催

(1) 契約監視委員会

「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」（平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定）に基づく「調達等合理化計画」の策定及び自己評価の際の点検を行うとともに、これに関連して、競争性のない随意契約、一者応札・応募案件に該当する個々の契約案件の事後点検を行う。併せて、建設工事等に係る入札及び契約の審査・点検を行う。

令和 2 年度

期 日：令和 2 年 6 月 4 日（木）

場 所：日本学生支援機構 市谷事務所 4 階役員会議室

議 題：① 令和元年度調達等合理化計画の自己評価（案）の点検
 ② 令和 2 年度調達等合理化計画（案）の点検
 ③ 令和元年度における「競争性のない随意契約」の点検
 ④ 令和元年度における「一者応札・応募」の対応についての点検
 ⑤ 審議対象工事一覧から選定した工事について

(2) 債権管理・回収等検証委員会

債権管理・回収の適切性等を検証するとともに必要な改善策等を検討する。

第 1 回

期 日：令和 2 年 12 月 25 日（金）～令和 3 年 1 月 12 日（火）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 奨学金制度に関する最近の施策について
 ② 返還金の回収状況及び令和元年度業務実績の評価について
 ③ 令和元年度検証委員会報告を受けた令和 2 年度の取組について
 ④ 日本学生支援機構の奨学金における新型コロナウイルス感染症拡大への対応について

- ⑤ 令和2年度債権管理・回収等検証委員会における審議テーマ（案）について
- ⑥ 今後の予定について

第2回

期 日：令和3年3月4日（木）

場 所：オンライン会議（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和3年度奨学金事業の予算案について
- ② 返還金の回収状況等について
 - ③ アクセンチュア株式会社による回収状況分析及び検証等報告
 - ④ 報告書構成案について
 - ⑤ その他
 - ⑥ 次回日程等について

第3回

期 日：令和3年3月15日（月）～3月26日（金）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度債権管理・回収等検証委員会報告書(案)について
- ② その他

(3) 機関保証制度検証委員会

機関保証の妥当性を検証するため、外部シンクタンクによる分析結果等を踏まえ審議を行う。

第1回

期 日：令和2年12月14日（火）～17日（木）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 委員長選出及び委員長代理の指名
- ② 奨学金制度に関する最近の施策について（報告）
 - ③ 返還金の回収状況等及び機関保証制度の運用状況について
 - ④ 日本国際教育支援協会における機関保証事業について
 - ⑤ 令和2年度機関保証制度検証委員会テーマ（案）について
 - ⑥ その他

第2回

期 日：令和3年2月18日（木）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 日本学生支援機構の令和3年度奨学金事業予算案及び令和2年度までの返還金回収状況の分析について
- ② 財政収支シミュレーション結果の中間報告及び審議
 - ③ 日本国際教育支援協会の事業計画の審議
 - ④ その他

第3回

期 日：令和3年3月18日（木）～19日（金）

場 所：オンライン会議及び書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度 機関保証制度検証委員会 報告書（案）の審議
② その他

(4) 業績優秀者奨学金返還免除認定委員会

在学中に特に優れた業績を挙げた大学院第一種奨学生を対象とする奨学金返還免除の実施に関し必要な調査審議を行う。

期 日：令和2年6月16日（火）～23日（火）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和元年度特に優れた業績による返還免除者の認定について
② その他

(5) 留学生受入れ促進プログラム実施委員会

留学生受入れ促進プログラムによる支援対象者の選考及び事業運営の在り方について審議する。

第1回

期 日：令和2年6月12日（金）～6月18日（木）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 2020年度留学生受入れ促進プログラム実施概要及び配分割当（案）について
② 2020年度留学生受入れ促進プログラム受給者採用案について
③ 2020年度留学生受入れ促進プログラム予約制度について
④ 留学生受入れ促進プログラム 推薦依頼数又は採用数の削減に係る取扱基準の運用状況について
⑤ その他

第2回

期 日：令和2年10月29日（木）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 2020年度留学生受入れ促進プログラム（6か月採用）受給者採用案について
② 2020年度留学生受入れ促進プログラム（特別追加採用）受給者採用案について
③ 留学生受入れ促進プログラム予約制度について
④ 2020年度の配分割当及び2021年度概算要求の状況と配分割当について
⑤ その他

第3回

期 日：令和3年1月25日（月）～1月31日（日）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 2020年度留学生受入れ促進プログラム（3か月採用及び第2回特別追加採用）受給者採用案について
② 留学生受入れ促進プログラム推薦依頼数又は採用数の削減に係る取扱基準の運用状況について
③ 2021年度留学生受入れ促進プログラム実施予定について

(6) 海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施委員会

海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）に係るプログラムの選考方針並びにその採択及び奨学金支給割当人数の決定のための審査基準、事業運営の在り方等について審議する。

第1回

期 日：令和2年8月4日（火）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 2019年度・2020年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施状況について
② 2021年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）の募集・選考について
③ 海外留学支援制度（協定派遣）プログラムの事前・事後研修に関する調査及び事例発表について
④ 新型コロナウイルス感染症の影響による特別措置等について（報告）
⑤ その他

第2回

期 日：令和2年12月24日（木）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 2020年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）実施状況について
② 2021年度文部科学省関係予算案について
③ 2021年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）の審査、採択及び割当について
④ その他

(7) 海外留学支援制度（学部学位取得型）実施委員会

海外留学支援制度（学部学位取得型）に係る選考方針及び選考基準並びに派遣者の決定について審議する。

第1回

期 日：令和2年6月25日（木）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 前回実施委員会（令和2年2月18日（火））以降の実施状況について
② 2021年度募集・選考スケジュールについて
③ 2021年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の募集・選考について
④ 2020年度派遣前事前オリエンテーションについて
⑤ その他

第2回

期 日：令和2年10月26日（月）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 海外留学支援制度（学部学位取得型）2021年度応募に係る面接形態について
② その他

第3回

期 日：令和3年2月16日（火）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和3年度予算案について

- ② 2021年度海外留学支援制度（学部学位取得型）の応募者の選考結果について
- ③ 委員の選任等について
- ④ その他

(8) 海外留学支援制度（大学院学位取得型）実施委員会

海外留学支援制度（大学院学位取得型）に係る選考方針及び選考基準並びに派遣者の決定について審議する。

第1回

期 日：令和2年4月30日（木）～5月7日（木）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和元年度第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）における特に優れた業績による奨学金返還免除候補者に係る推薦順位と推薦候補者の決定について
- ② 令和2年度第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）における特に優れた業績による奨学金返還免除候補者に係る審査方法について

第2回

期 日：令和2年6月24日（水）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）における特に優れた業績による奨学金返還免除候補者に係る審査方法について
- ② 令和元年度第3回実施委員会（令和2年2月14日）以降の実施状況について
- ③ 2021年度募集・選考スケジュールについて
- ④ 2021年度海外留学支援制度（大学院学位取得型）の募集・選考について
- ⑤ その他

第3回

期 日：令和2年11月5日（木）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 海外留学支援制度（大学院学位取得型）2021年度応募に係る面接形態について
- ② その他

第4回

期 日：令和3年2月18日（金）

場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和3年度政府予算案について（報告事項）
- ② 2021年度海外留学支援制度（大学院学位取得型）応募者の選考結果等について
- ③ 第一種奨学金（海外大学院学位取得型対象）における特に優れた業績による奨学金返還免除候補者の審査について
- ④ 委員の選任等について
- ⑤ その他

(9) 留学生交流事業実施委員会

帰国外国人留学生に対するフォローアップ事業の採択者の選考について審議する。

- 期 日：令和3年3月17日（水）
場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）
議 題：① 令和3年度帰国外国人留学生短期研究制度の採用について
② 令和3年度帰国外国人留学生研究指導事業の採用について

(10) 日本留学試験実施委員会

日本留学試験の実施等に関する重要事項を審議する。

第1回

- 期 日：令和2年11月4日（水）～11月13日（金）
場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）
議 題：① 2020年度日本留学試験の実施状況について（報告）
② 2021年度日本留学試験の実施計画（案）について（審議）
③ 日本留学試験のコンピュータ試験化に向けた概算要求状況について（報告）

第2回

- 期 日：令和3年3月26日（金）
場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）
議 題：① 2020年度日本留学試験（第2回）実施結果について
② 2021年度日本留学試験の実施予定について
③ その他
ア.日本留学試験利用渡日前入学許可の令和2年度入試実績について
イ.日本留学試験利用促進のための取組について
ウ.日本留学試験のIBT・CBT化の検討について

(11) 「留学交流」編集協力者会議

ウェブマガジン「留学交流」の今後の方針等について審議する。

- 期 日：令和3年3月10日（水）
場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）
議 題：① 令和2年度の報告
② ウェブマガジン「留学交流」の10年間の総括
③ 4月以降の方針

(12) 日本留学海外拠点連携推進事業 令和2年度国内連絡会議

各海外拠点の取組状況や課題等について情報を共有する。

- 期 日：令和3年2月22日（月）
場 所：オンライン会議による（新型コロナウイルス感染症への対応）
議 題：① 各海外拠点の活動状況について
② 今後の取組に関する意見交換
③ その他

(13) グローバル人材育成コミュニティ運営幹事会

グローバル人材育成コミュニティのあり方全般に関する事項について審議する。

第9回(令和2年度1回目)

- 期 日：令和3年3月31日（水）
 場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）
 議 題：① トビタテ！留学 JAPAN 活動報告
 ② トビタテ！留学 JAPAN2021 年度以降の在り方について
 ③ その他

(14) 障害学生支援委員会

障害学生支援事業について、国の障害者支援施策に沿った適切な推進を図るための包括的な協議を行う。

- 期 日：令和3年3月26日（金）
 場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）
 議 題：① 令和2年度の障害学生支援事業の実施状況等について
 ② 令和3年度の障害学生支援事業について
 ③ 障害学生修学支援ネットワーク相談事業について
 ④ その他

(15) 障害学生修学支援実態調査・分析協力者会議

「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」の結果を基にした障害学生の現状把握及び推移、支援状況等の分析を行うこと、実態調査の調査方法・調査項目等の改善について検討を行う。

第1回

- 期 日：令和2年6月10日（水）
 場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）
 議 題：① 議長選出
 ② 令和元年度調査結果報告
 ③ 令和2年度調査について
 ④ 平成30年度調査結果報告書の英訳について
 ⑤ プロジェクト研究報告
 ⑥ 今後のスケジュール
 ⑦ その他

第2回

- 期 日：令和2年7月7日（火）
 場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）
 議 題：① 令和2年度調査について
 ② 平成30年度調査結果報告書の英訳について
 ③ プロジェクト研究報告
 ④ 今後のスケジュール
 ⑤ その他

第3回

- 期 日：令和3年3月16日（火）
 場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度調査について
② 発達障害カテゴリの今後の取り扱いについて
③ 令和3年度合同ヒアリングについて
④ 今後のスケジュール
⑤ その他

(16) 「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集協力者会議
「障害者差別解消法」施行に伴う障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集を作成・構築
するにあたり必要な検討を行う。

第1回

期 日：令和2年5月19日（火）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 議長選出
② 令和元年度事例公表報告
③ 令和2年度調査について
④ ウェブコラムについて
⑤ 今後のスケジュール
⑥ その他

第2回

期 日：令和2年9月15日（火）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度調査結果報告について
② 検討事例について
③ 今後のスケジュール
④ その他

第3回

期 日：令和2年11月4日（水）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 追加調査結果報告及び事例検討
② 不適切事例への対応について
③ 今後のスケジュール
④ その他

第4回

期 日：令和3年2月3日（水）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 次年度以降の事業について
② 公表事例について
③ ウェブコラム冊子刊行について
④ 今後のスケジュール
⑤ その他

(17) 障害学生支援実務者育成研修企画協力者会議

障害学生支援実務者育成研修会の企画・実施を効率的・効果的に実施するよう協議を行う。

第1回

期 日：令和2年6月5日（金）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 令和2年度障害学生支援実務者育成研修企画協力者会議 議長の選出
② 令和2年度障害学生支援実務者育成研修会の検討について
③ 今後のスケジュール

第2回

期 日：令和2年7月17日（金）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 令和元年度障害学生支援実務者育成研修会の検討について
② 今後のスケジュールについて

第3回

期 日：令和2年7月17日（金）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 令和元年度障害学生支援実務者育成研修会（基礎プログラム）の検討について
② 今後のスケジュール

第4回

期 日：令和2年9月24日（木）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 令和2年度障害学生支援実務者育成研修会の申込状況
② 令和2年度障害学生支援実務者育成研修会（応用プログラム）の検討について
③ 今後のスケジュール

第5回

期 日：令和3年1月19日（火）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 令和2年度障害学生支援実務者育成研修会の振り返りについて
② 次年度の実施に係る検討
③ 今後のスケジュール
④ その他

第6回

期 日：令和3年2月19日（金）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 令和3年度障害学生支援実務者育成研修会の実施について
② 今後のスケジュール
③ その他

(18) 心の問題と成長支援ワークショップ協力者会議

心の問題と成長支援ワークショップの企画・実施を効率的・効果的に実施するよう協議を行う。

第1回

期 日：令和2年6月25日（木）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度心の問題と成長支援ワークショップ協力者会議 議長・副議長の選出
② 令和2年度心の問題と成長支援ワークショップ担当講師・ファシリテーターの確認
③ 令和2年度心の問題と成長支援ワークショップの検討
④ 今後のスケジュール

第2回

期 日：令和2年8月6日（木）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度心の問題と成長支援ワークショップの検討
② 令和2年度心の問題と成長支援ワークショップ 事前学習の確認
③ 令和2年度心の問題と成長支援ワークショップに係る検討事項について
④ 今後のスケジュール

第3回

期 日：令和2年12月22日（火）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和2年度心の問題と成長支援ワークショップの振り返り
② 今後のスケジュール
③ その他

第4回

期 日：令和3年3月4日（木）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 令和3年度心の問題と成長支援ワークショップの実施に係る検討
② 今後のスケジュール
③ その他

(19) キャリア教育・就職支援事業に係る協力者会議

「インターンシップ専門人材セミナー～基礎編～」及び「キャリア教育・就職支援ワークショップ」を実施するに当たって、専門的な観点をもつ協力者(8名)と連携し、効率的・効果的な実施が図れるよう検討を行う。

第1回

期 日：令和2年4月24日（金）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

- 議 題：① 議長の選出について
② 令和2年度「インターンシップ専門人材セミナー～基礎編～」の開催時期・実施内容等について

※以後は、適宜協力者との打合せを実施。

(20) 学生生活調査実施検討委員会

学生生活調査について、統計的な手法による調査・分析の見直し、改善を図ることを目的として、調査項目、実施・回収方法、分析等に関する事及び実施結果に関する評価及び改善・充実等に関する事について検討する。

第1回

期 日：令和2年7月17日（金）～7月29日（水）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 委員長の選出
② 令和2年度調査実施に係る検討等について
③ その他

第2回

期 日：令和3年3月4日（木）

場 所：オンライン開催（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 学生生活調査等のオンライン化について
② オンライン調査の実施方法について
③ 調査依頼数について
④ 調査手法変更による影響の検証について

(21) 学生支援の取組状況に関する調査協力者会議

「大学等における学生支援の取組状況に関する調査」について、調査項目・実施方法の検討、分析を行う。

第4回(令和2年度1回目)

期 日：令和2年9月18日（金）～9月29日（火）

場 所：書面審議による（新型コロナウイルス感染症への対応）

議 題：① 第3回会議（書面審議）議事要旨について
② 大学等における学生支援の取組状況に関する調査（2019年度）結果について
③ 次回調査に向けた課題について
④ その他

4 後援名義の使用許可状況

〔令和2年度に許可した事業〕

No	対象事業名	実施期日	主催者名
1	2020年全国中・高等学生日本語学力競試大会	令和2年8月8日(土) 8月29日(土)	社団法人韓日協会
2	2020年(第5回)日本留学・就職フェア	令和2年10月17日(土) 11月14日(土) 12月5日(土)	社団法人韓日協会
3	第58回 全国学生相談研修会	令和2年11月15日(日) ～11月16日(月)	日本学生相談学会
4	Webinar「COVID-19流行下で発達障害学生には何が起っていたのか」	令和2年9月6日(日)	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学 岐阜県発達障害学生就労支援研究会
5	第42回 全国大学メンタルヘルス学会総会	令和2年12月17日(木) ～12月20日(日)	特定非営利法人全国大学メンタルヘルス学会
6	第6回 法政大学日本語スピーチコンテスト	令和2年11月28日(土)	学校法人法政大学
7	外国人留学生のための専門学校進学相談会	令和2年10月23日(金) ※開催中止	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
8	欧州留学フェア2020 ウェビナーシリーズ	令和2年10月27日(土) ～11月27日(金)	駐日欧州連合代表部
9	第16回 日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム	令和2年11月4日(水) ～12月31日(木)	国立大学法人筑波技術大学 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan)
10	第54回 全国学生相談研究会議	令和3年1月25日(月)	全国学生相談研究会議
11	第7回 ジャパン ベトナム フェスティバル	令和3年4月17日(土) ～4月18日(日)	Japan Vietnam Festival 実行委員会
12	2021年全国中・高等学生日本語学力競試大会	令和3年5月8日(土) 5月21日(金)	社団法人韓日協会

(注) 申請のあった順に掲載

5 事業・制度、組織の沿革

(1) 事業・制度の沿革

〔奨学金事業〕

- 平成 16 年度
- ・ 機関保証制度を創設
 - ・ 入学時特別増額貸与奨学金制度の拡大（第一種奨学金採用者を新たに対象）
 - ・ 第二種奨学金（海外進学）制度を創設
 - ・ 法科大学院の創設に対応した奨学金制度を創設
 - ・ 大学院教育免除職免除制度を廃止（平成 15 年度の採用者をもって廃止）
 - ・ 特に優れた業績による返還免除制度を創設
- 平成 17 年度
- ・ 報奨金制度を廃止（平成 16 年度の採用者をもって廃止）
 - ・ 高等学校等奨学金を都道府県移管
 - ・ 優秀学生顕彰事業を創設
- 平成 18 年度
- ・ 第二種奨学金（短期留学）制度を創設
 - ・ 適格認定手続の電子情報化
- 平成 19 年度
- ・ 第二種奨学金の貸与利率選択制を導入
- 平成 20 年度
- ・ 第二種奨学金に新たな月額を導入
 - ・ 「機関保証制度検証委員会」を設置
 - ・ 全国銀行個人信用情報センターに加盟
 - ・ 個人情報信用情報機関への登録同意書の提出依頼開始
- 平成 21 年度
- ・ 第一種奨学金の月額選択制を導入
 - ・ 入学時特別増額貸与奨学金の貸与金額選択制度を導入
 - ・ 「返還促進策等検証委員会」の設置
- 平成 22 年度
- ・ 減額返還制度を創設
 - ・ 個人情報信用情報機関への登録開始
- 平成 23 年度
- ・ 家計判定における対象の変更（共働きの場合に父母双方の収入を合計）
- 平成 24 年度
- ・ 所得連動返還型無利子奨学金制度を創設
- 平成 25 年度
- ・ 職業に必要な技術の教授を目的とする大学別科、修業年限 2 年未満の専修学校、専修学校通信教育課程を第一種、第二種奨学金の貸与対象に拡大
- 平成 26 年度
- ・ 真に困窮している奨学金返還者に対する救済措置の充実
 - （ i ） 延滞金の賦課率の引き下げ、（ ii ） 返還期限猶予制度の適用年数の延長、
 - （ iii ） 減額返還制度及び返還期限猶予制度の基準の緩和、（ iv ） 延滞者への返還期限猶予の適用、（ v ） 減額返還制度の申し込みに係る提出書類の簡素化
- 平成 27 年度
- ・ 業績優秀者返還免除制度の改善・充実（博士課程学生の返還免除候補者を進学時に決定）
- 平成 28 年度
- ・ 海外留学奨学金への在学採用の導入（10 月より）
- 平成 29 年度
- ・ 給付型奨学金制度の創設
 - ・ 低所得世帯の学生（生徒）に係る第一種奨学金の成績基準の実質的撤廃
 - ・ 所得連動返還方式の導入
 - ・ 減額返還制度の拡充（1 / 2 に加え 1 / 3、適用期間は最長 120 か月から 180 か月に変更）
 - ・ 機関保証制度において平成 29 年度以降に採用される第一種奨学生の保証料を従前より約 15%引き下げ
- 平成 30 年度
- ・ 貸与月額の新設（第一種奨学金・第二種奨学金）

- ・健康基準の廃止、家計基準の見直し
- 令和元年度 ・高等教育の修学支援新制度における給付奨学金の予約採用開始
- 令和2年度 ・修学支援新制度として新たな給付奨学金制度創設
- ・「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」の支給
- ・延滞金賦課率の引き下げ（5%⇒3%）

〔留学生支援事業〕

- 平成16年度 ・日本留学試験をウラジオストク（ロシア）で実施開始
- 平成17年度 ・留学生給与等給付システムによる奨学金の個人送金方針を導入
- ・日本留学試験をニューデリー（インド）で実施開始
- 平成18年度 ・日本留学試験をコロンボ（スリランカ）で実施開始
- 平成19年度 ・国費外国人留学生渡日一時金支給事業及び出迎え事業を廃止
- ・国費外国人留学生宿舍費補助制度を廃止
- ・「帰国外国人留学生メールマガジン」を創刊
- ・札幌及び名古屋に留学情報デスクを設置
- ・日本留学フェア（インド）を実施開始（平成20年度まで）
- ・短期留学推進制度（受入れ）を廃止
- 平成20年度 ・短期外国人留学生支援制度を創設
- ・大学等の留学生宿舍借り上げ宿舍支援事業を開始
- ・留学生指定宿舍事業を廃止
- ・市場化テストを導入（プラザ平成会議施設等運営、広島国際交流会館の管理・運営）
- ・帰国外国人留学生に対する専門資料送付制度を廃止
- ・外国人留学生医療費補助制度を廃止
- ・大阪日本語教育センター専科課程（日本語のみを教授）を廃止
- ・短期外国人留学生支援制度及び短期留学推進制度（派遣）を廃止
- 平成21年度 ・留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣・長期派遣）を創設
- ・先導的留学生交流プログラム支援制度を廃止
- ・留学生宿舍建設奨励事業を廃止
- ・市場化テストを導入（大阪第二国際交流会館の管理・運営）
- ・京都国際交流会館の設置・運営を廃止
- ・「Japan Alumni eNews（日本留学ネットワークマガジン）」を発行
- ・日本留学ポータルサイトを構築
- ・留学生交流実務担当教職員養成プログラムを実施開始
- ・日本留学プロモーション活動（国際観光展への出展等）を実施開始
- 平成22年度 ・市場化テストを導入（兵庫国際交流会館の管理・運営）
- ・日本留学試験を香港で実施開始
- ・留学情報センター（神戸サテライト、留学情報デスクを含む）の運営を廃止
- 平成23年度 ・留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）を創設
- ・仙台第一、仙台第二、駒場、祖師谷、大阪第一、大阪第二及び広島の計7の国際交流会館を当該地域の大学（国立大学法人及び学校法人）に売却
- ・国際大学交流セミナーを廃止
- 平成24年度 ・留学生交流支援制度（ショートステイ・ショートビジット）を廃止

- 平成 25 年度 ・ 私費外国人留学生学習奨励費給付制度を文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度に名称変更
- 平成 26 年度 ・ 官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム～の創設
- ・ 留学生交流支援制度（短期受入れ・短期派遣・長期派遣）を海外留学支援制度（短期派遣・短期受入れ・長期派遣）に名称変更
- ・ ネパール、バングラデシュ、ブラジル及びミャンマーにおいて、新たに日本留学フェアを開催
- ・ 海外留学支援サイトを構築・公開
- 平成 27 年度 ・ 大分国際交流会館を当該地域の大学（学校法人）に売却
- ・ 海外留学支援制度（短期派遣・短期受入れ・長期派遣）を海外留学支援制度（協定派遣・協定受入・大学院学位取得型）に名称変更
- ・ 日本留学セミナーを日本留学説明会に名称変更
- 平成 28 年度 ・ 文部科学省外国人留学生学習奨励費給付制度を留学生受入れ促進プログラムに名称変更
- ・ 福岡国際交流会館を当該地域の公共機関（公益財団法人）に売却
- ・ ベトナム事務所をハノイに開設
- 平成 29 年度 ・ 札幌国際交流会館を当該地域の地方公共団体に無償譲渡
- ・ 海外留学支援制度（学部学位取得型）を創設
- 平成 30 年度 ・ 金沢国際交流会館を当該地域の地方公共団体に無償譲渡
- ・ 日本留学試験をチェンマイ（タイ）で実施開始
- ・ 日本留学海外拠点連携推進本部（日本本部）に採択
- 令和元年度 ・ 日本留学情報サイトの公開開始
- ・ 市場化テストを導入（兵庫国際交流会館の管理・運営）

[学生生活支援事業]

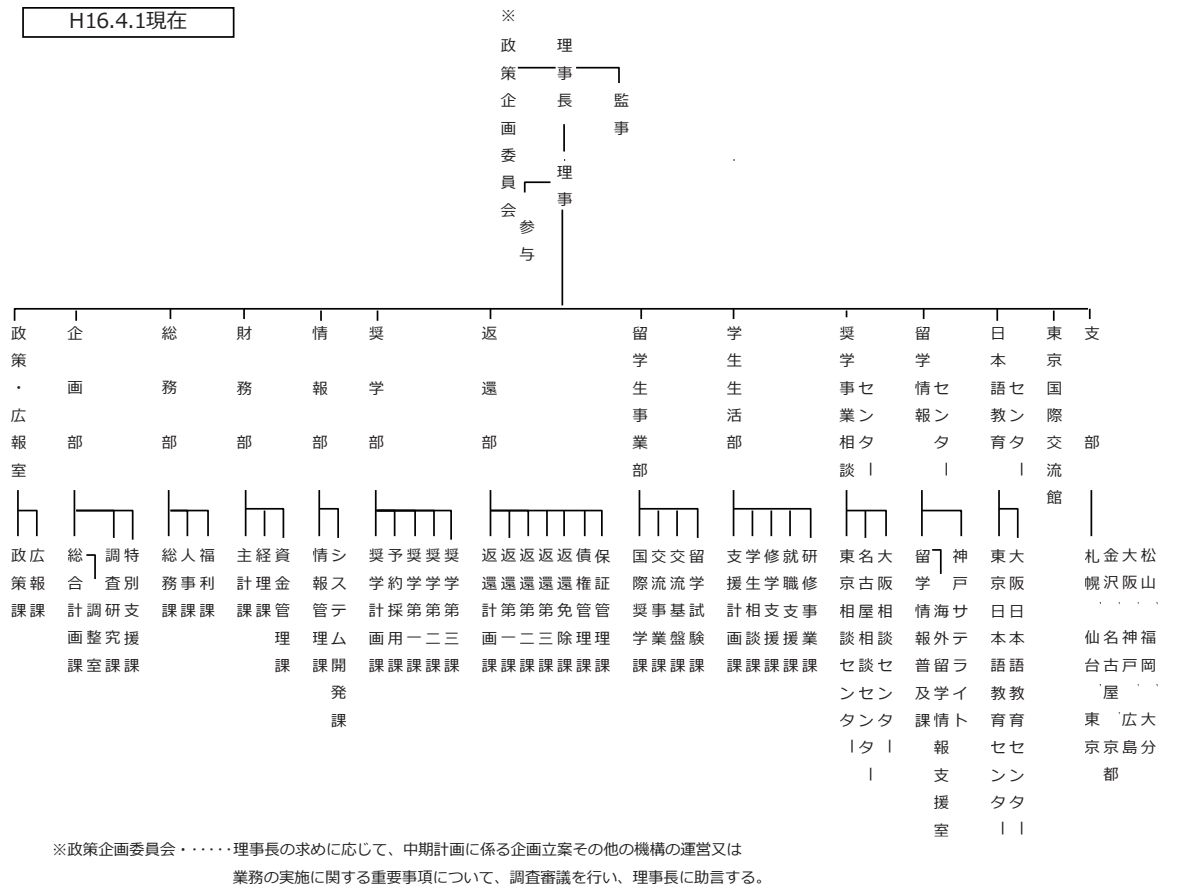
- 平成 16 年度 ・ 学生生活部の事業のあり方について（最終報告書）を作成
- ・ 障害学生修学支援セミナーを開始
- 平成 17 年度 ・ 大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査（現行名：大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査）を開始
- ・ 大学等の地域的な連携を促進するための事業－支部における学生生活支援プログラム－を開始
- 平成 18 年度 ・ 「大学における学生相談体制の充実方策について－『総合的な学生支援』と『専門的な学生相談』の『連携・協働』－」をとりまとめ
- ・ 障害学生修学支援ネットワーク事業を開始
- ・ 全国大学メンタルヘルス研究会と全国学生相談研究会議を統合し、学生支援合同フォーラムを開始
- ・ 学生相談インターカーセミナーを開始
- ・ キャリア支援研修会を開始
- ・ 地区就職指導担当職員研修会を廃止
- ・ 体験ボランティア・学生ボランティア活動セミナーを廃止
- ・ 学生支援情報データベースを稼働

- 平成 19 年度 ・ 「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を開始
- 平成 20 年度 ・ 全国学生指導研究集会と厚生補導研究協議会を統合し、全国学生指導研修会を開始
 ・ 学生ボランティア活動支援・促進の集いを廃止
 ・ 厚生補導事務研修会を廃止
 ・ 教務事務研修会を廃止
 ・ 大学等の地域的な連携を促進するための事業－支部における学生生活支援プログラム－を終了
 ・ 「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を終了
 ・ 「大学、短期大学、高等専門学校における学生支援の取組状況に関する調査」を開始
- 平成 21 年度 ・ 研修事業を（i）学生相談、（ii）就職・キャリア支援、（iii）留学生修学支援、（iv）障害学生修学支援その他喫緊の重要課題の4つの領域に再編
 ・ キャリア支援研修会を就職・キャリア支援研修会に名称変更
 ・ 障害学生修学支援のための教職員研修会を開始
 ・ 喫緊課題の学生支援担当教職員研修会を開始
 ・ 地区学生指導研修会を廃止
 ・ 「教職員のための障害学生修学支援ガイド」を発行
 ・ 「学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を開始
- 平成 22 年度 ・ 全国大学保健管理研究集会、学生支援合同フォーラムを廃止
 ・ 留学生交流研究協議会を廃止
 ・ 月刊「大学と学生」を廃止
 ・ 障害学生修学支援セミナーの内容を改め、障害学生修学支援事例研究会として開始
 ・ 学生支援情報データベースを廃止
- 平成 23 年度 ・ 研修事業を（i）学生相談・メンタルヘルス、（ii）就職・キャリア支援、（iii）障害学生支援の3つの領域に精選し、留学生修学支援領域を廃止
 ・ メンタルヘルス研究協議会、学生相談インテーカーセミナーを廃止
 ・ 障害学生修学支援のための教職員研修会を廃止
 ・ 全国学生指導研修会、喫緊課題の学生支援担当教職員研修会を廃止
- 平成 24 年度 ・ 学生相談・メンタルヘルス研修会を開始
 ・ 障害学生支援研修会を開始
 ・ 学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナーを開始
 ・ 「学生支援推進プログラム及び就職支援推進プログラム」の審査・評価・公表等に関する業務を終了
- 平成 25 年度 ・ 学生相談・メンタルヘルス研修会を廃止
 ・ 就職・キャリア支援研修会を廃止
- 平成 26 年度 ・ 全国就職指導ガイダンスの内容を改め、全国キャリア・就職指導ガイダンスとして開始
 ・ キャリア・就職支援ワークショップを開始

- ・平成 26 年度大学改革推進等補助金「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業（公表・普及事業）【テーマ B】」を実施
 - ・全国障害学生支援セミナー（体制整備支援セミナー、専門テーマ別セミナー）を開始
 - ・障害学生修学支援事例研究会の内容を改め、障害学生支援ワークショップとして開始
 - ・障害学生支援研修会の内容を改め、障害学生支援実務者育成研修会として開始
 - ・心の問題と成長支援ワークショップを開始
- 平成 27 年度
- ・平成 27 年度大学改革推進等補助金「インターンシップ等を通じた教育強化（公表・普及事業）」を実施
 - ・キャリア・就職支援ワークショップをキャリア教育・就職支援ワークショップに名称変更
 - ・障害学生支援ワークショップを廃止
- 平成 28 年度
- ・インターンシップ等専門人材ワークショップを開始
 - ・大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査合同ヒアリングを開始
 - ・障害学生に関する紛争の防止・解決等事例集を作成するための調査を開始
- 平成 29 年度
- ・「合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～」を発行
- 平成 30 年度
- ・インターンシップ等専門人材ワークショップをインターンシップ専門人材セミナー～基礎編～に名称変更
 - ・全国障害学生支援セミナー（体制整備支援セミナー、専門テーマ別セミナー）の内容を改め、障害学生支援理解・啓発セミナー、障害学生支援専門テーマ別セミナーとして開始
 - ・高等専門学校生及び専修学校生（専門課程）の生活調査を試行実施
 - ・学生生活にかかるリスクの把握と対応に関するセミナーを学生生活にかかる喫緊の課題に関するセミナーに名称変更
- 令和元年度
- ・全国キャリア・就職ガイダンスを全国キャリア教育・就職ガイダンスに名称変更
- 令和 2 年度
- ・高等専門学校生及び専修学校生（専門課程）の生活調査を本格実施開始

(2) 組織の改編

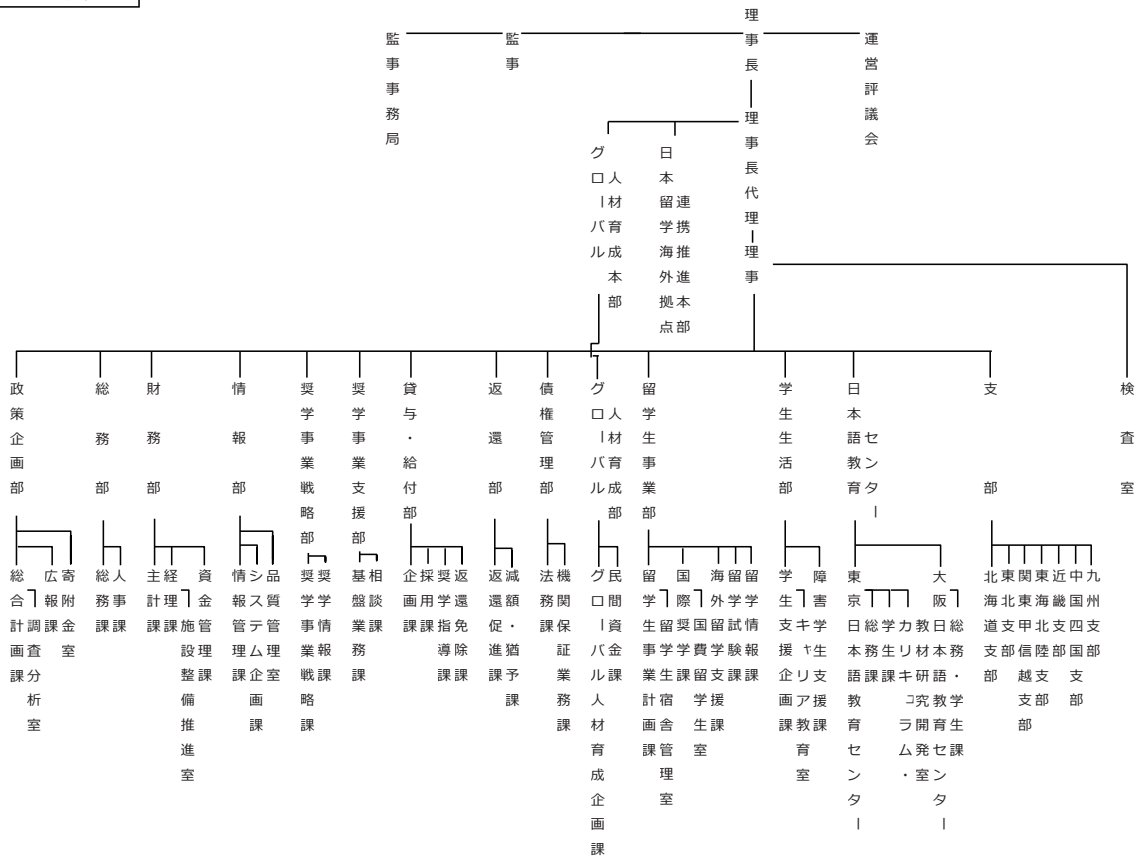
平成 16 年 4 月 1 日 独立行政法人 日本学生支援機構 設立



- 平成 17 年 4 月 1 日 政策企画部・施設整備推進室・奨学事業推進室の設置
留学生事業部と留学情報センターの統合、学生生活部の再編
- 平成 18 年 1 月 1 日 支部総括室の設置
- 平成 18 年 4 月 1 日 奨学事業部の設置、学生生活部の機能強化、支部組織の再編
- 平成 18 年 10 月 1 日 奨学事業部の機能強化及び再編
- 平成 19 年 4 月 1 日 奨学事業部の機能強化及び再編、学生生活部・支部組織の再編
- 平成 20 年 11 月 1 日 理事長代理の創設
- 平成 20 年 12 月 1 日 奨学事業部の機能強化及び再編
- 平成 21 年 4 月 1 日 監査室の設置
政策企画部、財務部、支部組織の再編
奨学事業部の機能強化及び再編、日本語教育センターの機能強化
- 平成 21 年 8 月 1 日 情報部の機能強化
- 平成 22 年 4 月 1 日 返還相談センター及び支部・事務所の再編、留学生事業部の機能強化
- 平成 22 年 8 月 1 日 奨学事業部門の機能強化及び再編
- 平成 23 年 4 月 1 日 監事事務局の設置、留学生事業部の再編及び東京国際交流館組織の統合
学生生活部の再編

平成 24 年 4 月 1 日	情報部の再編、支部の整理統合
平成 25 年 4 月 1 日	調査分析機能の強化、奨学金事業部の機能強化、 留学生事業部の再編及び学生生活部の体制整備・再編
平成 26 年 4 月 1 日	財務部の再編、グローバル人材育成部門の設置、留学生事業部の再編、 学生生活部の再編
平成 27 年 4 月 1 日	奨学金貸与事業各部の再編、留学生事業部の機能強化
平成 28 年 4 月 1 日	情報部の再編、奨学事業戦略部の体制強化、学生生活部の再編
平成 29 年 4 月 1 日	貸与・給付部の再編、返還部の再編、グローバル人材育成本部の再編
平成 30 年 4 月 1 日	返還部の再編、留学生事業部の再編
平成 30 年 10 月 1 日	「日本留学海外拠点連携推進本部」の設置
平成 31 年 4 月 1 日	検査室への改称
令和 元 年 8 月 1 日	奨学事業戦略部の再編、奨学事業支援部の設置、返還部の再編

R2.4.1現在



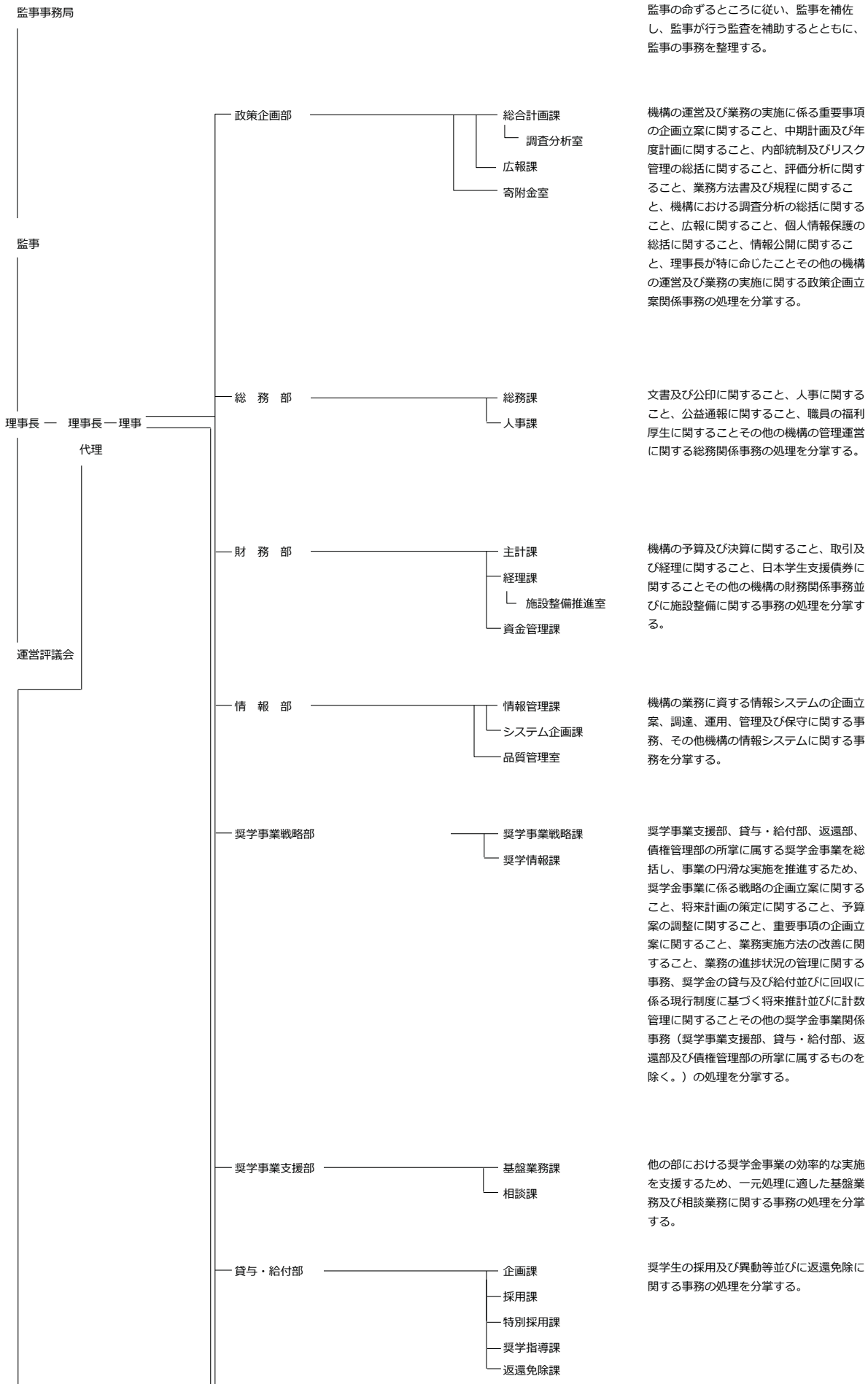
令和2年4月1日 ○寄附金室の設置

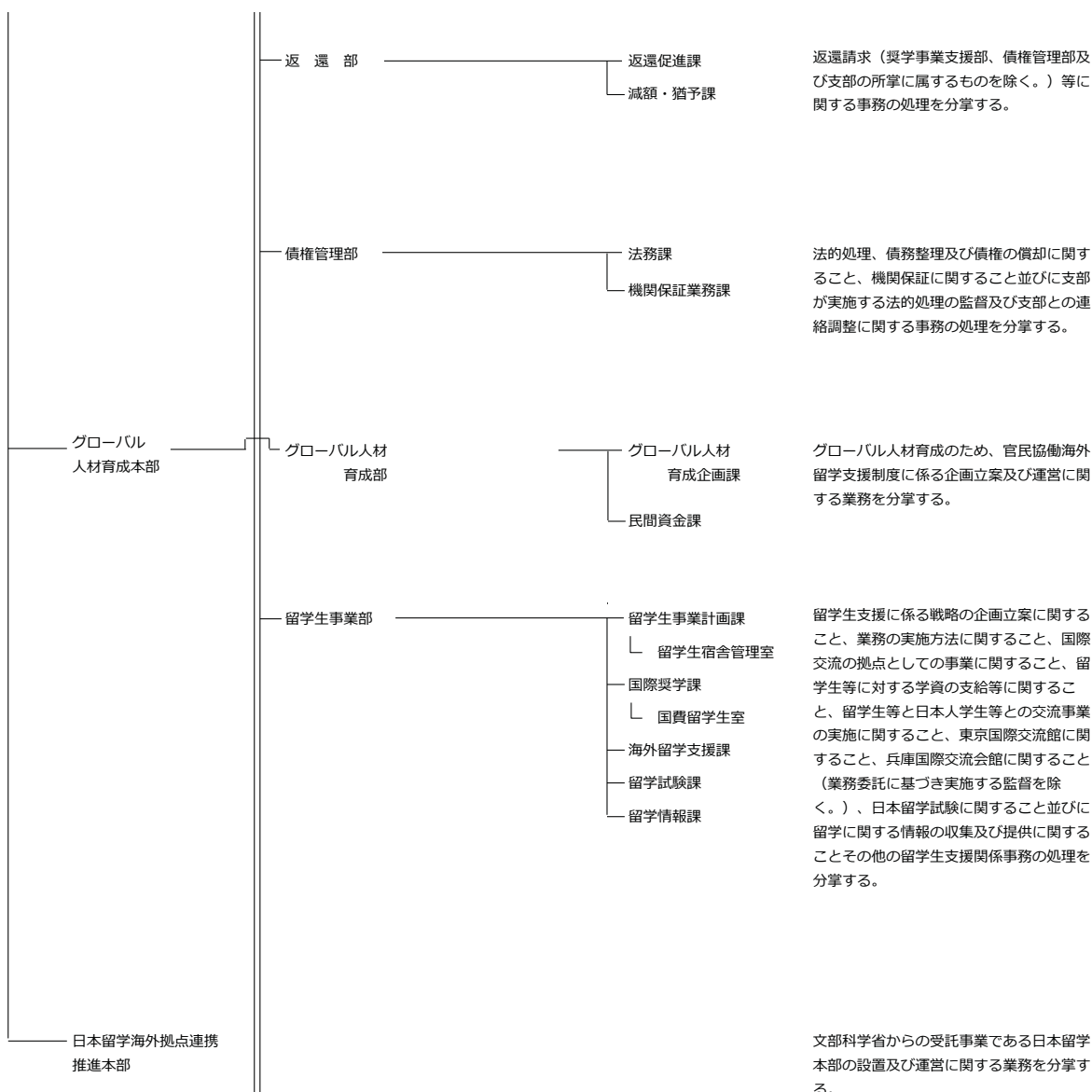
広報課及び総合計画課から寄附金関係業務を分離、窓口を明確化し、寄附の円滑な受け入れと効率的な執行を図るため、寄附金室を部に設置した。

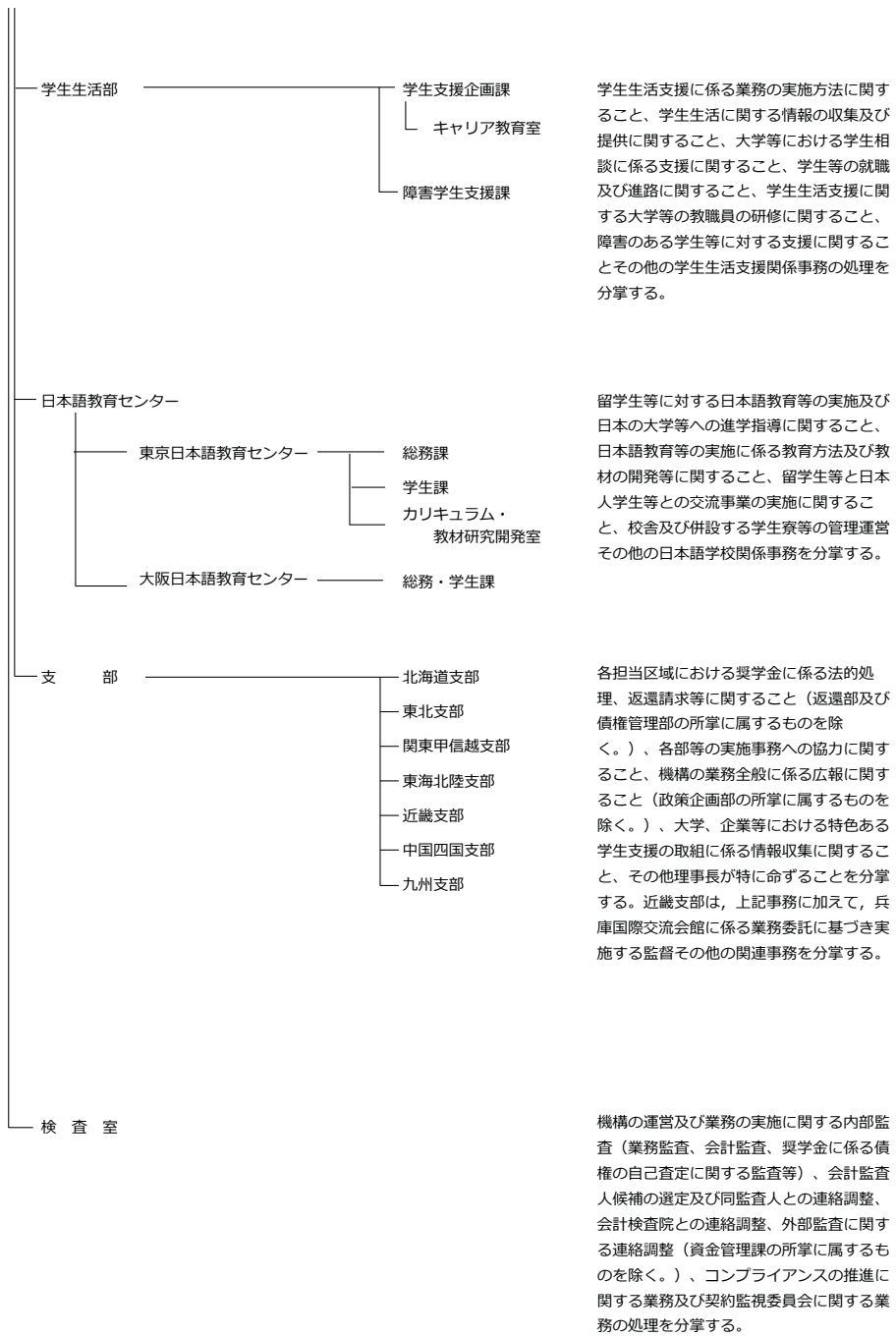
○日本語教育センターの再編

東京日本語教育センターについて、「総務」を「総務課」、「校務」を「学生課」に変更した。大阪日本語教育センターについて、「総務」を「総務・学生課」に変更した。

(3) 組織図







(令和2年8月1日現在)

6 奨学金関連データ

掲載表一覧

第1表	各年度の学資貸与金残高及び貸与中及び要返還者数
第2表	各年度の政府借入金の状況
第3表	各年度の財政融資資金借入金の状況
第4表	各年度の財投機関債（日本学生支援債券及び日本育英会債券）の発行状況及び残高
第5表	民間資金長期借入金の内訳及び残高
第6表	奨学資金の貸与区分（予算）
第7表	- 1 奨学金の給付月額 - 2 奨学金の貸与月額
第8表	- 1 給付奨学生の状況 - 2 貸与奨学生の状況
第9表	- 1 給付奨学生採用状況 - 2 貸与奨学生採用状況
第10表	緊急・応急採用（災害・家計急変等）による特別採用数
第11表	- 1 奨学金給付状況 - 2 奨学金貸与状況
第12表	- 1 各年度奨学金給付金額及び給付人員 - 2 各年度奨学金貸与金額及び貸与人員
第13表	- 1 給付奨学生在学学校数 - 2 貸与奨学生在学学校数 - 貸与種別別 -
第14表	- 1 奨学金給付人員と全学生生徒数との比率 - 2 奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率
第15表	- 1 給付奨学生異動処理状況 - 2 貸与奨学生異動処理状況
第16表	- 1 適格認定による給付奨学生処置状況 - 2 適格認定による貸与奨学生処置状況
第17表	返還金返還率・延滞率推移表
第18表	延滞額・率推移表
第19表	返還者の推移
第20表	返還金の回収状況等
第21表	各年度の返還額・返還免除額及び返還完了人員
第22表	学種別返還額
第23表	貸与終了人員の内訳及びその貸与額 - 学種別 -
第24表	貸与終了人員及びその後の状況 - 累計・学種別 -
第25表	貸与終了者貸与額及びその後の状況 - 累計・学種別 -
第26表	学種別延滞債権数割合
第27表	返還免除額
第28表	死亡又は精神若しくは身体の障害による免除数
第29表	返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数・減額返還者数

第 1 表 各年度の学資貸与金残高及び貸与中及び要返還者数

年 度	第一種学資貸与金		第二種学資貸与金	
	貸与金残高	貸与中及び要返還者数	貸与金残高	貸与中及び要返還者数
平成16年度以前	2,103,432,578,123 円	1,898,353 人	1,696,242,174,191 円	1,134,483 人
17	2,188,231,506,824	1,912,195	2,063,593,162,310	1,321,415
18	2,257,376,256,456	1,914,576	2,466,898,027,354	1,527,449
19	2,307,328,578,738	1,930,068	2,893,660,898,106	1,750,557
20	2,348,975,172,962	1,937,616	3,358,210,843,968	1,998,319
21	2,380,735,732,823	1,955,247	3,852,923,060,633	2,249,868
22	2,407,685,885,548	1,953,083	4,349,919,242,740	2,493,888
23	2,430,358,907,099	1,968,993	4,845,605,386,895	2,734,079
24	2,460,735,204,222	1,995,819	5,304,825,654,176	2,952,468
25	2,499,293,940,131	2,019,635	5,713,300,523,728	3,146,106
26	2,556,259,654,092	2,063,206	6,047,961,552,085	3,301,083
27	2,617,605,651,736	2,099,492	6,305,641,121,925	3,433,630
28	2,681,155,787,493	2,133,965	6,498,152,076,052	3,545,940
29	2,752,122,020,952	2,187,554	6,622,146,949,090	3,635,720
30	2,829,151,943,716	2,250,294	6,677,587,521,478	3,687,905
元	2,912,325,181,936	2,315,407	6,694,329,957,607	3,741,143
2	2,917,299,590,384	2,379,976	6,674,749,381,374	3,786,748

備考 「貸与中及び要返還者数」には、特別猶予者数を含む。

第2表 各年度の政府借入金の状況

年度	借入金	償還免除額及び償還金額	借入金現在高
平成15年度以前	2,472,652,182,000 円	423,495,061,315 円	2,049,157,120,685 円
16	101,284,186,000	72,412,349,156	2,078,028,957,529
17	91,360,352,000	7,255,341,634	2,162,133,967,895
18	81,336,138,000	7,337,233,457	2,236,132,872,438
19	74,708,821,000	19,941,236,977	2,290,900,456,461
20	74,477,115,000	26,405,610,844	2,338,971,960,617
21	72,790,359,000	28,256,294,189	2,383,506,025,428
22	70,314,129,000	30,476,882,615	2,423,343,271,813
23	74,026,917,000	29,647,508,044	2,467,722,680,769
24	79,552,398,000	31,022,324,583	2,516,252,754,186
25	77,651,841,000	31,532,126,328	2,562,372,468,858
26	72,584,499,000	31,680,560,513	2,603,276,407,345
27	79,333,626,000	29,324,487,354	2,653,285,545,991
28	90,796,872,000	33,836,786,720	2,710,245,631,271
29	89,581,099,000	31,147,690,998	2,768,679,039,273
30	95,906,823,000	27,980,515,609	2,836,605,346,664
令和元年度	102,933,534,000	28,038,415,001	2,911,500,465,663
2	103,098,858,000	63,840,077,195	2,950,759,246,468
合計	3,904,389,749,000	953,630,502,532	-

備考 平成24年度以降、東日本大震災復興特別会計を含む。

第3表 各年度の財政融資資金借入金の状況

年度	借入金	償還金額	借入金現在高
平成15年度以前	1,509,518,000,000 円	264,950,000,000 円	1,244,568,000,000 円
16	306,700,000,000	43,306,000,000	1,507,962,000,000
17	337,100,000,000	56,026,000,000	1,789,036,000,000
18	347,300,000,000	69,046,000,000	2,067,290,000,000
19	383,200,000,000	81,906,000,000	2,368,584,000,000
20	454,100,000,000	101,396,000,000	2,721,288,000,000
21	504,500,000,000	146,936,000,000	3,078,852,000,000
22	724,000,000,000	210,216,000,000	3,592,636,000,000
23	757,300,000,000	283,856,000,000	4,066,080,000,000
24	820,300,000,000	359,496,000,000	4,526,884,000,000
25	848,700,000,000	426,446,000,000	4,949,138,000,000
26	829,600,000,000	441,246,000,000	5,337,492,000,000
27	779,700,000,000	460,626,000,000	5,656,566,000,000
28	794,400,000,000	482,786,000,000	5,968,180,000,000
29	700,300,000,000	518,720,000,000	6,149,760,000,000
30	698,900,000,000	550,540,000,000	6,298,120,000,000
令和元年度	652,400,000,000	567,720,000,000	6,382,800,000,000
2	629,000,000,000	588,860,000,000	6,422,940,000,000
合計	12,077,018,000,000	5,654,078,000,000	-

備考 平成12年度以前は資金運用部借入金である。

第4表 各年度の財投機関債(日本学生支援債券及び日本育英会債券)の発行状況及び残高

1.発行状況

日本学生支援債券

年度	回号	発行日	発行額	利率	発行価格	年限	償還方法	発行方法	償還金額	償還日
平成16年度	第1回	平成16年7月5日	30,000,000,000円	1.18%	100円	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成21年9月18日
	16	第2回 平成16年11月5日	30,000,000,000円	0.70%	100円	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成21年9月18日
	16	第3回 平成17年2月4日	16,000,000,000円	0.66%	100円	5年	満期一括償還	公募	16,000,000,000円	平成22年3月19日
	17	第4回 平成17年7月5日	40,000,000,000円	0.62%	100円	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成22年9月17日
	17	第5回 平成17年11月4日	40,000,000,000円	0.90%	100円	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成22年9月17日
	17	第6回 平成18年2月3日	30,000,000,000円	0.94%	100円	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成23年3月18日
	18	第7回 平成18年7月5日	40,000,000,000円	1.62%	100円	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年9月20日
	18	第8回 平成18年11月6日	40,000,000,000円	1.52%	100円	5年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年9月20日
	18	第9回 平成19年2月5日	37,000,000,000円	0.90%	100円	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成21年3月19日
	19	第10回 平成19年7月5日	40,000,000,000円	1.19%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成21年9月18日
	19	第11回 平成19年11月6日	40,000,000,000円	0.93%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成21年9月18日
	19	第12回 平成20年2月6日	37,000,000,000円	0.69%	100円	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成22年3月19日
	20	第13回 平成20年7月9日	47,000,000,000円	1.08%	100円	2年	満期一括償還	公募	47,000,000,000円	平成22年9月17日
	20	第14回 平成20年11月28日	40,000,000,000円	1.04%	100円	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年11月18日
	20	第15回 平成21年2月6日	30,000,000,000円	0.78%	100円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成23年1月20日
	21	第16回 平成21年7月8日	40,000,000,000円	0.502%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成23年6月20日
	21	第17回 平成21年11月9日	40,000,000,000円	0.498%	100円	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年9月20日
	21	第18回 平成22年2月8日	37,000,000,000円	0.317%	100円	2年	満期一括償還	公募	37,000,000,000円	平成24年2月20日
	22	第19回 平成22年7月7日	40,000,000,000円	0.251%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年7月20日
	22	第20回 平成22年9月15日	40,000,000,000円	0.231%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成24年9月20日
	22	第21回 平成22年11月9日	40,000,000,000円	0.277%	100円	3年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年11月20日
	22	第22回 平成23年2月8日	40,000,000,000円	0.300%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年2月20日
	23	第23回 平成23年7月7日	40,000,000,000円	0.240%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年7月19日
	23	第24回 平成23年9月15日	40,000,000,000円	0.201%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成25年9月20日
	23	第25回 平成23年11月9日	50,000,000,000円	0.278%	100円	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成26年11月20日
	23	第26回 平成24年2月8日	40,000,000,000円	0.236%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成26年2月20日
	24	第27回 平成24年7月9日	40,000,000,000円	0.176%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成26年7月18日
	24	第28回 平成24年9月18日	50,000,000,000円	0.151%	100円	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成26年9月19日
	24	第29回 平成24年11月7日	50,000,000,000円	0.156%	100円	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成27年11月20日
	24	第30回 平成25年2月6日	40,000,000,000円	0.150%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成27年2月20日
	25	第31回 平成25年6月7日	50,000,000,000円	0.206%	100円	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成27年6月19日
	25	第32回 平成25年9月9日	40,000,000,000円	0.161%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成27年9月18日
	25	第33回 平成25年11月7日	50,000,000,000円	0.187%	100円	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成28年11月18日
	25	第34回 平成26年2月6日	40,000,000,000円	0.141%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成28年2月19日
	26	第35回 平成26年6月9日	50,000,000,000円	0.152%	100円	3年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成29年6月20日
	26	第36回 平成26年9月9日	50,000,000,000円	0.111%	100円	2年	満期一括償還	公募	50,000,000,000円	平成28年9月20日
	26	第37回 平成26年11月7日	40,000,000,000円	0.105%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成28年11月18日
	26	第38回 平成27年2月6日	40,000,000,000円	0.100%	100円	2年	満期一括償還	公募	40,000,000,000円	平成29年2月20日
	27	第39回 平成27年6月9日	30,000,000,000円	0.100%	100円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年6月20日
	27	第40回 平成27年9月9日	30,000,000,000円	0.100%	100円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年9月20日
	27	第41回 平成27年11月9日	30,000,000,000円	0.100%	100円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成29年11月20日
	27	第42回 平成28年2月8日	30,000,000,000円	0.099%	100円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年2月20日
	28	第43回 平成28年6月8日	30,000,000,000円	0.001%	100円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年6月20日
	28	第44回 平成28年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年9月20日
	28	第45回 平成28年11月9日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成30年11月20日
	28	第46回 平成29年2月8日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成31年2月20日
	29	第47回 平成29年6月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	令和元年6月20日
	29	第48回 平成29年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	令和元年9月20日
	29	第49回 平成29年11月8日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	令和元年11月20日
	29	第50回 平成30年2月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	令和2年2月20日
	30	第51回 平成30年6月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和2年6月19日
	30	第52回 平成30年9月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和2年9月18日
	30	第53回 平成30年11月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和2年11月20日
	30	第54回 平成31年2月6日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和3年2月19日
令和元年度	元	第55回 令和元年6月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和3年6月18日
	元	第56回 令和元年9月9日	30,000,000,000円	0.001%	100.003円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和3年9月17日
	元	第57回 令和元年11月7日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和3年11月19日
	元	第58回 令和2年2月6日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和4年2月18日
	2	第59回 令和2年6月9日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和4年6月20日
	2	第60回 令和2年9月9日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和4年9月20日
	2	第61回 令和2年11月9日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和4年11月18日
	2	第62回 令和3年2月8日	30,000,000,000円	0.001%	100.002円	2年	満期一括償還	公募	—円	令和5年2月20日

日本育英会債券

年度	回号	発行日	発行額	利率	発行価格	年限	償還方法	発行方法	償還金額	償還日
平成13年度	第1回	平成13年12月5日	10,000,000,000円	1.59%	100円	10年	満期一括償還	公募	10,000,000,000円	平成23年12月5日
	14	第2回 平成14年10月28日	36,000,000,000円	0.50%	100円	5年	満期一括償還	公募	36,000,000,000円	平成19年12月20日
	14	第3回 平成15年2月3日	20,000,000,000円	0.44%	100円	5年	満期一括償還	公募	20,000,000,000円	平成19年12月20日
	15	第4回 平成15年8月5日	30,000,000,000円	0.52%	100円	5年	満期一括償還	公募	30,000,000,000円	平成20年9月19日
	15	第5回 平成15年12月5日	26,000,000,000円	0.70%	100円	5年	満期一括償還	公募	26,000,000,000円	平成20年9月19日
	15	第6回 平成16年3月5日	5,000,000,000円	0.64%	100円	5年	満期一括償還	公募	5,000,000,000円	平成21年3月19日

2.残高

令和元年度未残高額	令和2年度発行額	令和2年度償還額	令和2年度未残高額
240,000,000,000円	120,000,000,000円	120,000,000,000円	240,000,000,000円

第5表 民間資金長期借入金の内訳及び残高

1.借入状況

年度	借入種別	借入年月日	借入金額	当初利率	償還期限	償還方法	償還金額
平成19年度	長期	平成20年3月7日	58,592,000,000円	0.91417%	平成21年3月9日	満期一括償還	58,592,000,000円
20	長期	平成21年2月6日	87,000,000,000円	1.09083%	平成22年2月8日	満期一括償還	87,000,000,000円
20	長期	平成21年3月9日	67,908,000,000円	0.98750%	平成22年3月9日	満期一括償還	67,908,000,000円
21	長期	平成22年1月6日	121,276,000,000円	0.51182%	平成23年1月6日	満期一括償還	121,276,000,000円
21	長期	平成22年2月8日	121,276,000,000円	0.54727%	平成23年2月8日	満期一括償還	121,276,000,000円
21	長期	平成22年3月9日	121,276,000,000円	0.44636%	平成23年3月9日	満期一括償還	121,276,000,000円
22	長期	平成23年1月6日	127,384,000,000円	0.28000%	平成24年1月6日	満期一括償還	127,384,000,000円
22	長期	平成23年2月8日	127,384,000,000円	0.30000%	平成24年2月8日	満期一括償還	127,384,000,000円
22	長期	平成23年3月9日	127,385,000,000円	0.28000%	平成24年3月7日	満期一括償還	127,385,000,000円
23	長期	平成24年1月6日	153,205,000,000円	0.23643%	平成25年1月9日	満期一括償還	153,205,000,000円
23	長期	平成24年2月8日	153,205,000,000円	0.22643%	平成25年2月6日	満期一括償還	153,205,000,000円
23	長期	平成24年3月7日	164,706,000,000円	0.21643%	平成25年3月7日	満期一括償還	164,706,000,000円
24	長期	平成25年1月9日	142,868,000,000円	0.12917%	平成26年1月8日	満期一括償還	142,868,000,000円
24	長期	平成25年2月6日	142,868,000,000円	0.10417%	平成26年2月6日	満期一括償還	142,868,000,000円
24	長期	平成25年3月7日	160,869,000,000円	0.10083%	平成26年3月7日	満期一括償還	160,869,000,000円
25	長期	平成26年1月8日	133,819,000,000円	0.10091%	平成27年1月7日	満期一括償還	133,819,000,000円
25	長期	平成26年2月6日	133,819,000,000円	0.10000%	平成27年2月6日	満期一括償還	133,819,000,000円
25	長期	平成26年3月7日	145,620,000,000円	0.10182%	平成27年3月9日	満期一括償還	145,620,000,000円
26	長期	平成27年1月7日	105,849,000,000円	0.10000%	平成28年1月6日	満期一括償還	105,849,000,000円
26	長期	平成27年2月6日	105,849,000,000円	0.10000%	平成28年2月8日	満期一括償還	105,849,000,000円
26	長期	平成27年3月9日	151,121,000,000円	0.10000%	平成28年3月9日	満期一括償還	151,121,000,000円
27	長期	平成28年1月6日	114,793,000,000円	0.09900%	平成29年1月6日	満期一括償還	114,793,000,000円
27	長期	平成28年2月8日	100,000,000,000円	0.09000%	平成29年2月8日	満期一括償還	100,000,000,000円
27	長期	平成28年3月9日	152,635,000,000円	0.00100%	平成29年3月8日	満期一括償還	152,635,000,000円
28	長期	平成29年1月6日	100,000,000,000円	0.00000%	平成30年1月9日	満期一括償還	100,000,000,000円
28	長期	平成29年2月8日	100,000,000,000円	0.00000%	平成30年2月7日	満期一括償還	100,000,000,000円
28	長期	平成29年3月8日	116,100,000,000円	0.00000%	平成30年3月7日	満期一括償還	116,100,000,000円
29	長期	平成30年1月9日	100,000,000,000円	0.00000%	平成31年1月9日	満期一括償還	100,000,000,000円
29	長期	平成30年2月7日	100,000,000,000円	0.00000%	平成31年2月6日	満期一括償還	100,000,000,000円
29	長期	平成30年3月7日	130,000,000,000円	0.00000%	平成31年3月7日	満期一括償還	130,000,000,000円
30	長期	平成31年1月9日	89,300,000,000円	0.00000%	令和2年1月8日	満期一括償還	89,300,000,000円
30	長期	平成31年2月6日	110,500,000,000円	0.00000%	令和2年2月6日	満期一括償還	110,500,000,000円
30	長期	平成31年3月7日	56,000,000,000円	0.00000%	令和2年3月9日	満期一括償還	56,000,000,000円
令和元年度	長期	令和2年1月8日	80,300,000,000円	0.00000%	令和3年1月6日	満期一括償還	—円
元	長期	令和2年2月6日	68,000,000,000円	0.00000%	令和3年2月8日	満期一括償還	—円
元	長期	令和2年3月9日	40,000,000,000円	0.00000%	令和3年3月9日	満期一括償還	—円
2	長期	令和3年1月6日	45,500,000,000円	0.00000%	令和4年1月6日	満期一括償還	—円
2	長期	令和3年2月8日	35,500,000,000円	0.00000%	令和4年2月8日	満期一括償還	—円
2	長期	令和3年3月9日	41,800,000,000円	0.00000%	令和4年3月9日	満期一括償還	—円

2.残高

令和元年度末残高額	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度末残高額
188,300,000,000円	122,800,000,000円	188,300,000,000円	122,800,000,000円

第6表 奨学資金の貸与区分（予算）

（単位：人、千円）

学 種 別	貸 与 人 員	う ち 新 規 採 用 分	貸 与 金 額
第 一 種 奨 学 金			
高 等 専 門 学 校	4,523	900	1,549,441
国 公 立	4,415	874	1,499,933
私 立	108	26	49,508
大 学	374,089	119,954	208,459,045
国 公 立	104,543	29,185	51,206,735
私 立	253,297	80,701	148,658,675
私 立 短 大	16,249	10,068	8,593,635
大 学 院	66,191	30,844	63,016,776
修 士 課 程	55,613	27,318	49,145,400
博 士 課 程	10,578	3,526	13,871,376
専 修 学 校	73,306	39,678	38,599,742
国 公 立	4,738	2,821	1,667,152
私 立	68,568	36,857	36,932,590
通 信 教 育	354	354	31,152
小 計	518,463	191,730	311,656,156
第 二 種 奨 学 金			
高 等 専 門 学 校	336	151	293,410
大 学	631,851	210,256	543,441,060
大 学 院	5,319	2,505	4,556,090
修 士 課 程	4,839	2,339	4,150,370
博 士 課 程	480	166	405,720
専修学校（専門課程）	193,347	88,200	163,295,670
入学時特別増額貸与	【 55,844 】	【 55,844 】	18,949,200
海外留学奨学金	2,573	946	2,212,890
小 計	833,426	302,058	732,748,320
総 計	1,351,889	493,788	1,044,404,476

備考 1.第一種奨学金の「うち新規採用分」には緊急採用分を含む。

2.第二種奨学金の「うち新規採用分」は1年生分（但し、高等専門学校は4年生分）である。

3.専門職大学院については、大学院修士課程に含む。

4.第二種奨学金の「入学時特別増額貸与」の「貸与人員」及び「うち新規採用分」の人員は内数である。

第7表-1 奨学金の給付月額

給付奨学金支給月額

(単位：円)

区 分	種 別	支援区分	大 学 短期大学 専修学校(専門課程)				高等専門学校(4・5年生)			
			国公立		私立		国公立		私立	
			自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外
旧給付奨学金	-	-	20,000	30,000	30,000	40,000	20,000	30,000	30,000	40,000
新給付奨学金	第Ⅰ区分	第Ⅰ区分	29,200	66,700	38,300	75,800	17,500	34,200	26,700	43,300
			(33,300)		(42,500)		(25,800)		(35,000)	
			19,500	44,500	25,600	50,600	11,700	22,800	17,800	28,900
第Ⅱ区分	第Ⅱ区分	(22,200)		(28,400)		(17,200)		(23,400)		
第Ⅲ区分	第Ⅲ区分	9,800	22,300	12,800	25,300	5,900	11,400	8,900	14,500	
			(11,100)		(14,200)		(8,600)		(11,700)	

区 分	種 別	支援区分	通 信 教 育				専修学校(専門課程)
			大 学 等				
			通年スクーリング		夏季又は冬季スクーリング (一面接授業期間)	放送大学 (第一学期又は第二学期)	
		自宅	自宅外				
旧給付奨学金	-	-	30,000	40,000			50,000
新給付奨学金	第Ⅰ区分	第Ⅰ区分	38,300	75,800			51,000
			(42,500)				
			25,600	50,600			34,000
第Ⅱ区分	第Ⅱ区分	(28,400)					
第Ⅲ区分	第Ⅲ区分	12,800	25,300			17,000	
			(14,200)				

(注1) 旧給付奨学金に採用された者のうち、進学した国立の大学等で授業料の全額免除を受ける者は、給付月額が減額される(自宅外通学：3万円→2万円、自宅通学：2万円→0円)。

(注2) 新給付奨学金に採用された者のうち、生活保護(扶助の種類を問わず。)を受けている生計維持者と同居している者及び児童養護施設等から通学している者は、上表のカッコ内の金額となります。

第7表-2 奨学金の貸与月額

第一種奨学金貸与月額

(単位：円)

区 分	大 学				短期大学 専修学校(専門課程) 高等専門学校(4・5年生)			
	国公立		私立		国公立		私立	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外	自宅	自宅外
最高月額	45,000	51,000	54,000	64,000	45,000	51,000	53,000	60,000
最高月額 以外の月額		40,000	40,000	50,000		40,000	40,000	50,000
	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000

区 分	高等専門学校(1~3年生)				大学院		通 信 教 育 (大学・専修学校専門課程)
	国公立		私立		修士課程	博士課程	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外			
月 額	21,000	22,500	32,000	35,000	88,000	122,000	88,000
	10,000	10,000	10,000	10,000	50,000	80,000	

(注1) 「自宅自宅外」月額は、学校設置者及び通学別に関わらず選択することができる。

(注2) 上表は、平成30年度以降入学者の貸与月額である。

(注3) 新給付奨学金と併せて第一種奨学金の貸与を受ける場合、貸与を受けられる月額の上限額が制限される。

第二種奨学金貸与月額と利率

- 貸与月額は、高等専門学校(第4・5学年)、短期大学、大学、大学等通信教育及び専修学校専門課程については、2万円~12万円から、大学院修士課程、博士前期課程、専門職大学院、博士後期課程、博士医・歯・薬・獣医学課程については、5万円・8万円・10万円・13万円・15万円からの選択制である。
- 私立大学の医学、歯学、薬学又は獣医学を履修する課程に在学する者について、1. の大学の貸与月額のほか、医学・歯学課程においては16万円、薬学・獣医学課程においては14万円の貸与月額を選択することができる。
- 法科大学院の法学を履修する課程に在学する者について、1. の大学院の貸与月額のほか19万円、22万円の貸与月額を選択することができる。
1. の貸与月額の利率は、①利率固定方式(貸与終了時に決定する利率で最後まで返還)、②利率見直し方式(貸与終了後おおむね5年毎に見直しされる利率で返還)より選択する。卒業あるいは退学した翌日から月単位で利子が計算される(在学猶予期間及び返還期限猶予期間は無利子)。ただし、2. 又は3. の貸与月額のうち、2. においては12万円、3. においては15万円を超える部分の利率は、採用時に適用される独立行政法人日本学生支援機構法施行令及びその他の規程により定められる。

第 8 表-1 給付奨学生の状況

(単位：人)

区 分	前年度からの 継続者数 (R2.4.1現在)	当 年 度 採 用 数	年度途中の増減 (採用及び年度 末満期を除く) (△=減)	年 度 末 現 在 数 (R3.3.31現在)	年 度 末 満期者数	翌年度への 継続者数 (R3.4.1現在)
総 数	32,110	272,233	△ 28,917	275,426	59,086	216,340
旧 給 付 奨 学 生	32,110	54	△ 26,093	6,071	1,635	4,436
大 学	25,696	44	△ 21,688	4,052	373	3,679
大 学	25,664	44	△ 21,663	4,045	373	3,672
大 学	24,031	38	△ 20,246	3,823	198	3,625
短 期 大 学	1,633	6	△ 1,417	222	175	47
通 信 教 育	32	0	△ 25	7	-	7
大 学 院	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	106	0	△ 91	15	14	1
専 修 学 校	6,308	10	△ 4,314	2,004	1,248	756
専 門 課 程	6,308	10	△ 4,314	2,004	1,248	756
通 信 教 育	0	0	0	0	-	0
新 給 付 奨 学 生	0	272,179	△ 2,824	269,355	57,451	211,904
大 学	0	213,686	△ 1,294	212,392	39,252	173,140
大 学	0	213,190	△ 1,280	211,910	39,252	172,658
大 学	0	198,910	△ 1,033	197,877	33,930	163,947
短 期 大 学	0	14,280	△ 247	14,033	5,322	8,711
通 信 教 育	0	496	△ 14	482	-	482
大 学 院	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	0	3,480	△ 38	3,442	1,424	2,018
専 修 学 校	0	55,013	△ 1,492	53,521	16,775	36,746
専 門 課 程	0	55,009	△ 1,492	53,517	16,775	36,742
通 信 教 育	0	4	0	4	-	4

備考1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは「大学」・「専修学校専門課程」に含む。

2. 継続者数及び現在数には、振込保留者、休・停止者を含む。

第 8 表-2 貸与奨学生の状況

(単位：人)

区 分	前年度からの 継続者数 (R2.4.1現在)	当 年 度 採 用 数	年度途中の増減 (採用及び年度 末満期を除く) (△=減)	年 度 末 現 在 数 (R3.3.31現在)	年 度 末 満期者数	翌年度への 継続者数 (R3.4.1現在)
総 数	926,755	447,732	△ 98,832	1,275,655	326,309	949,346
第 一 種 奨 学 生	416,329	193,517	△ 31,545	578,301	150,276	428,025
大 学	335,286	126,190	△ 21,861	439,615	95,137	344,478
大 学	335,286	126,113	△ 21,784	439,615	95,137	344,478
大 学	323,653	115,499	△ 20,468	418,684	85,313	333,371
短 期 大 学	11,633	10,614	△ 1,316	20,931	9,824	11,107
通 信 教 育	-	77	△ 77	-	-	-
大 学 院	25,589	22,188	△ 2,250	45,527	21,524	24,003
修士・博士前期課程	21,463	20,111	△ 1,442	40,132	20,193	19,939
博 士 後 期 課 程	4,126	2,077	△ 808	5,395	1,331	4,064
医・歯・薬・獣医学課	3,194	1,715	△ 691	4,218	1,049	3,169
博 士 後 期 課 程	3,194	1,715	△ 691	4,218	1,049	3,169
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	932	362	△ 117	1,177	282	895
高 等 専 門 学 校	1,812	562	△ 158	2,216	617	1,599
専 修 学 校	53,642	44,577	△ 7,276	90,943	32,998	57,945
専 門 課 程	53,642	44,577	△ 7,276	90,943	32,998	57,945
通 信 教 育	-	0	0	-	-	-
第 二 種 奨 学 生	510,426	254,215	△ 67,287	697,354	176,033	521,321
大 学	428,403	179,769	△ 51,198	556,974	125,483	431,491
大 学	414,710	165,754	△ 48,583	531,881	114,652	417,229
短 期 大 学	13,693	14,015	△ 2,615	25,093	10,831	14,262
大 学 院	2,786	2,794	△ 586	4,994	2,179	2,815
修士・博士前期課程	2,446	2,586	△ 507	4,525	2,068	2,457
博 士 後 期 課 程	340	208	△ 79	469	111	358
医・歯・薬・獣医学課	270	168	△ 62	376	83	293
博 士 後 期 課 程	270	168	△ 62	376	83	293
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	70	40	△ 17	93	28	65
高 等 専 門 学 校	140	239	△ 29	350	185	165
専修学校(専門課程)	79,097	71,413	△ 15,474	135,036	48,186	86,850

備考1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは「大学」・「専修学校専門課程」に含む。

2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。

3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。

4. 海外留学奨学金の人数については、各学種に内数として計上している。

5. 継続者数及び現在数には、振込保留者、休・停止者を含む。

第9表-1 給付奨学生採用状況

(単位：人)

区 分	採用数	男 女 別			未選択	国・公・私立別			昼夜間部別		通学状況別	
		男	女	未選択		国立	公立	私立	昼間部	夜間部	自宅	自宅外
総 数	272,233	127,202	140,936	4,095	40,190	17,811	214,232	269,313	2,920	-	-	
旧給付奨学生	54	18	36	0	1	0	53	54	0	-	-	
大 学	44	13	31	0	1	0	43	44	0	-	-	
大 学	44	13	31	0	1	0	43	44	0	25	19	
大 学	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	(0)	(0)	
短期大学	38	12	26	0	1	0	37	38	0	20	18	
通信教育	6	1	5	0	-	0	6	6	0	5	1	
通信教育	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	-	
大学院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等専門学校	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0	
専修学校	10	5	5	0	0	0	10	10	0	5	5	
専修学校	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	(0)	(0)	
専門課程	10	5	5	0	0	0	10	10	0	5	5	
通信教育	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	-	
新給付奨学生	272,179	127,184	140,900	4,095	40,189	17,811	214,179	269,259	2,920	-	-	
大 学	213,686	102,399	107,968	3,319	36,092	15,550	162,034	211,636	2,050	-	-	
大 学	213,190	102,176	107,706	3,308	36,092	15,550	161,538	211,140	2,050	132,765	80,425	
大 学	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	(0)	(0)	
短期大学	198,910	100,646	95,150	3,114	36,092	14,536	148,232	197,076	1,834	121,824	77,086	
短期大学	14,280	1,530	12,556	194	-	974	13,306	14,064	216	10,941	3,339	
通信教育	496	223	262	11	-	-	496	496	-	-	-	
通信教育	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等専門学校	3,480	2,737	700	43	3,187	195	98	3,480	-	2,439	1,041	
専修学校	55,013	22,048	32,232	733	910	2,056	52,047	54,143	870	40,472	14,537	
専修学校	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	(0)	(0)	
専門課程	55,009	22,046	32,230	733	910	2,056	52,043	54,139	870	40,472	14,537	
通信教育	4	2	2	0	-	-	4	4	-	-	-	

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「専修学校専門課程」に()内数で示した。

2. 通学状況別については、給付月額をもとに判別している。

3. 大学通信教育・専修学校通信教育については、給付月額に自宅・自宅外の別がないため、通学別の採用状況は集計していない。

第9表-2 貸与奨学生採用状況

(単位：人)

区 分	採用数	男女別			未選択	国・公・私立別			昼夜間部別		通学状況別		猶予年限 特例
		男	女	未選択		国立	公立	私立	昼間部	夜間部	自宅	自宅外	
総 数	447,732	223,574	219,397	4,761	54,077	21,270	372,385	443,334	4,398	-	-	37,232	
第一種奨学生	193,517	95,783	95,675	2,059	33,492	11,440	148,585	191,686	1,831	-	-	37,232	
大 学	126,190	62,068	62,851	1,271	17,753	8,668	99,769	125,310	880	75,841	50,272	27,073	
大 学	126,113	62,033	62,811	1,269	17,753	8,668	99,692	125,233	880	75,841	50,272	27,044	
大 学	(49)	(35)	(13)	(1)	-	-	(49)	(49)	-	(43)	(6)	(15)	
短期大学	115,499	61,009	53,313	1,177	17,753	7,914	89,832	114,744	755	67,955	47,544	24,796	
短期大学	10,614	1,024	9,498	92	-	754	9,860	10,489	125	7,886	2,728	2,248	
通信教育	77	35	40	2	-	-	77	77	-	-	-	29	
通信教育	22,185	16,963	4,939	283	14,544	1,590	6,051	22,107	78	-	-	-	
大学院	20,111	15,469	4,404	238	13,097	1,446	5,568	20,041	70	-	-	-	
修士・博士前期課程	(463)	(321)	(134)	(8)	(250)	(20)	(193)	(461)	(2)	-	-	-	
博士後期課程	2,074	1,494	535	45	1,447	144	483	2,066	8	-	-	-	
博士後期課程	1,712	1,282	390	40	1,227	112	373	1,706	6	-	-	-	
博士後期課程	362	212	145	5	220	32	110	360	2	-	-	-	
薬・獣医学課程	562	448	105	9	513	24	25	562	-	300	262	148	
高等専門学校	44,577	16,302	27,779	496	682	1,158	42,737	43,704	873	31,831	12,746	10,010	
専修学校	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	(0)	(0)	-	(0)	(0)	(0)	
専門課程	44,577	16,302	27,779	496	682	1,158	42,737	43,704	873	31,831	12,746	10,010	
通信教育	0	0	0	0	-	-	0	0	-	-	-	0	
海外留学奨学金	3	2	1	0	-	-	3	3	-	-	-	1	
第二種奨学生	254,215	127,791	123,722	2,702	20,585	9,830	223,800	251,648	2,567	-	-	-	
大 学	179,260	94,697	82,711	1,852	18,287	8,533	152,440	178,274	986	-	-	-	
大 学	(1,330)	(659)	(650)	(21)	-	-	(1,330)	(1,330)	-	-	-	-	
短期大学	165,371	92,999	70,650	1,722	18,287	7,902	139,182	164,530	841	-	-	-	
短期大学	13,889	1,698	12,061	130	-	631	13,258	13,744	145	-	-	-	
大学院	2,715	1,987	683	45	1,444	200	1,071	2,672	43	-	-	-	
修士・博士前期課程	2,513	1,856	618	39	1,323	175	1,015	2,471	42	-	-	-	
修士・博士前期課程	(53)	(39)	(11)	(3)	(25)	(3)	(25)	(52)	(1)	-	-	-	
(うち法科大学院)	(184)	(128)	(50)	(6)	(92)	(7)	(85)	(183)	(1)	-	-	-	
博士後期課程	202	131	65	6	121	25	56	201	1	-	-	-	
医・歯・薬・獣医学課程	162	107	53	2	96	22	44	161	1	-	-	-	
博士後期課程	40	24	12	4	25	3	12	40	0	-	-	-	
薬・獣医学課程	239	186	46	7	208	12	19	239	-	-	-	-	
高等専門学校	71,413	30,658	39,957	798	646	1,085	69,682	69,875	1,538	-	-	-	
専修学校(専門課程)	588	263	325	0	-	-	588	588	-	-	-	-	
海外留学奨学金													

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングは第一種奨学生の「大学」・「専修学校専門課程」に()内数で示した。

2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。

3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。

4. 第二種奨学生の大学上層及び法科大学院上層の()内の数は、増額貸与者で内数である。

5. 第一種(通信教育・大学院・海外留学奨学金)、第二種については、貸与額に自宅・自宅外の別がないため、通学別の採用状況は集計していない。

6. 海外留学奨学金については、国・公・私立、昼間・夜間部の別がないため、全て私立、昼間部に計上した。

7. 「猶予年限特例」とは、平成24年度に導入した「所得運動返還型無利子奨学金」制度を平成29年度より名称変更したものである。

また人数は、その対象者数である。

第10表 緊急・応急採用（災害・家計急変等）による特別採用数

(単位：人)

区 分	合 計	第 一 種 奨 学 生						第 二 種 奨 学 生					
		計	大学	短期大学	大学院	高等専 門学校	専修学校 専門課程	計	大学	短期大学	大学院	高等専 門学校	専修学校 専門課程
総 数	1,077	759	601	9	48	6	95	318	229	9	12	1	67
平成23年3月11日 東日本大震災（青森・岩手・宮城・ 福島・栃木・茨城・千葉）	0	0						0					
平成28年4月14日 熊本地震（熊本）	4	4	4					0					
平成30年6月 大阪北部地震（大阪）	1	1	1					0					
平成30年7月 豪雨（高知・鳥取・広島・岡山・京都等）	5	5	4				1	0					
令和元年8月 前線に伴う大雨（佐賀）	0	0						0					
令和元年9月 台風15号による停電（千葉）	0	0						0					
令和元年9月 台風15号による災害（東京）	2	2	2					0					
令和元年10月 台風19号による災害（岩手・宮城・福島等）	11	9	4	2		1	2	2	1				1
令和2年7月 大雨による災害（山形・長野・岐阜・鳥根・ 福岡・熊本・大分・鹿児島）	3	2	2					1	1				
令和2年12月 学びの複線化（休学中のボランティア参加等）	5	3	2				1	2	2				
家 計 急 変 等	1,046	733	582	7	48	5	91	313	225	9	12	1	66

第 11 表-1 奨学金給付状況

区 分	給 付 人 員			年度未現在数	給 付 金 額
	継 続	新 規	計		
総 数	人	人	人	人	千円
旧 給 付 奨 学 生	5,694	271,176	276,870	252,127	123,057,065
大 学	3,700	14	3,714	3,405	1,351,650
大 学	3,696	14	3,710	3,405	1,351,450
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
大 学	3,479	9	3,488	3,203	1,270,510
短 期 大 学	217	5	222	202	80,940
通 信 教 育	4	0	4	0	200
大 学 院	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	15	0	15	14	3,760
専 修 学 校	1,979	6	1,985	1,871	752,180
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
専 門 課 程	1,979	6	1,985	1,871	752,180
通 信 教 育	0	0	0	0	0
新 給 付 奨 学 生	0	271,156	271,156	246,837	120,949,475
大 学	0	212,872	212,872	194,654	96,301,955
大 学	0	212,378	212,378	194,654	96,280,297
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
大 学	0	198,121	198,121	181,741	90,203,867
短 期 大 学	0	14,257	14,257	12,913	6,076,430
通 信 教 育	0	494	494	0	21,658
大 学 院	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	0	3,444	3,444	3,128	681,567
専 修 学 校	0	54,840	54,840	49,055	23,965,954
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
専 門 課 程	0	54,836	54,836	49,055	23,965,954
通 信 教 育	0	4	4	0	0

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に()内数で示した。

第 11 表-2 奨学金貸与状況

区 分	貸 与 人 員			年度未現在数	貸 与 金 額
	継 続	新 規	計		
総 数	人	人	人	人	千円
第 一 種 奨 学 生	789,327	409,940	1,199,267	1,249,146	899,552,311.2
大 学	326,559	159,867	486,426	566,841	290,076,171.2
大 学	260,765	102,380	363,145	430,983	205,403,508.1
	260,765	102,314	363,079	430,983	205,397,700.1
	(19)	(48)	(67)	(58)	(34950.1)
大 学	252,248	94,194	346,442	410,344	196,342,415.5
短 期 大 学	8,517	8,120	16,637	20,639	9,055,284.6
通 信 教 育	0	66	66	0	5,808
大 学 院	23,588	22,074	45,662	44,486	41,771,816
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	20,246	20,013	40,259	39,316	34,965,122
博 士 後 期 ・ 医 ・ 歯 ・ 薬 ・	3,342	2,061	5,403	5,170	6,806,694
博 士 後 期 課 程	2,511	1,701	4,212	4,011	5,241,436
博 士 医 ・ 歯 ・	831	360	1,191	1,159	1,565,258
高 等 専 門 学 校	1,607	543	2,150	2,176	746,401.0
専 修 学 校	40,599	34,870	75,469	89,196	42,154,446
	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
専 門 課 程	40,599	34,870	75,469	89,196	42,154,446.1
通 信 教 育	0	0	0	0	0
第 二 種 奨 学 生	462,768	250,073	712,841	682,305	609,476,140
大 学	389,447	177,041	566,488	545,076	473,668,860
大 学	376,975	163,280	540,255	520,448	451,945,630
短 期 大 学	12,472	13,761	26,233	24,628	21,723,230
大 学 院	2,407	2,746	5,153	4,781	5,353,240
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	2,131	2,546	4,677	4,341	4,792,520
博 士 後 期 ・ 医 ・ 歯 ・ 薬 ・	276	200	476	440	560,720
高 等 専 門 学 校	121	234	355	342	233,940
専 修 学 校 (専 門 課 程)	70,793	70,052	140,845	132,106	130,220,100

備考 1. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数で、昼間スクーリング及び通年スクーリングについては、「大学」・「専修学校専門課程」に()内数で示した。

2. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
3. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
4. 年度未現在数は要交付者数である。
5. 入学時特別増額貸与奨学金の貸与金額については、第二種奨学生の各学種に内数として計上している。
6. 海外留学奨学金の貸与人員及び貸与金額については、各学種に内数として計上している。

第 12 表-1 各年度奨学金給付金額及び給付人員

年 度	給 付 金 額	給 付 人 員	
		う ち 新 規	
計	円	人	人
平成 29 年度	1,259,350,000	2,492	2,492
30 年度	7,888,520,000	20,273	17,944
令和 元 年度	13,875,980,000	36,577	18,183
2 年度	123,057,065,100	276,870	271,176

第 12 表-2 各年度奨学金貸与金額及び貸与人員

年 度	貸 与 金 額	貸 与 人 員	
		う ち 新 規	
計	円	人	人
昭和 18 - 58 年度累計	964,067,244,996	-	3,515,821
昭和 59 年度	115,378,111,000	387,213	122,586
60 年度	126,988,170,000	411,504	148,769
61 年度	136,748,057,000	426,010	143,206
62 年度	149,528,747,500	441,467	140,221
63 年度	156,310,043,500	439,882	137,501
平成 元 年度	165,657,113,500	437,614	139,404
2 年度	175,039,139,500	437,093	140,354
3 年度	181,424,985,000	425,990	128,755
4 年度	190,080,911,000	424,673	135,978
5 年度	199,214,767,000	427,523	137,693
6 年度	211,223,943,000	436,189	145,679
7 年度	228,625,455,000	454,316	156,282
8 年度	239,325,078,000	460,446	150,487
9 年度	253,844,874,000	472,699	159,182
10 年度	266,125,263,000	485,042	164,449
11 年度	351,626,443,000	594,208	268,516
12 年度	430,379,267,500	695,517	276,152
13 年度	479,703,121,500	752,280	268,273
14 年度	522,511,534,000	792,420	277,765
15 年度	582,670,139,000	863,681	339,215
16 年度	659,927,833,000	931,192	351,163
17 年度	724,990,995,500	978,236	343,247
18 年度	781,787,363,500	1,009,453	354,058
19 年度	825,024,997,500	1,036,595	377,458
20 年度	892,496,155,500	1,109,676	406,778
21 年度	959,592,066,500	1,180,593	427,939
22 年度	1,011,815,350,500	1,231,378	427,513
23 年度	1,058,588,754,500	1,289,629	452,486
24 年度	1,081,518,584,000	1,318,952	449,152
25 年度	1,093,348,361,500	1,339,007	456,942
26 年度	1,080,514,101,500	1,336,436	445,266
27 年度	1,063,797,773,500	1,323,688	437,409
28 年度	1,046,477,825,500	1,309,960	429,406
29 年度	1,015,584,462,500	1,292,297	425,592
30 年度	987,365,460,500	1,276,266	419,043
令和 元 年度	972,008,293,500	1,270,225	422,820
2 年度	899,552,311,200	1,199,267	409,940

第13表-1 給付奨学生在学学校数

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
総 数	3,224	186	283	2,755
給 付 奨 学 生	1,493	84	118	1,291
大 学	649	67	56	526
大 学	543	67	50	426
短 期 大 学	106	—	6	100
大 学 院	—	—	—	—
高 等 専 門 学 校	11	8	2	1
専 修 学 校 (専 門 課 程)	833	9	60	764
給 付 奨 学 生	2,765	186	262	2,317
大 学	1,046	82	106	858
大 学	749	82	92	575
短 期 大 学	297	—	14	283
大 学 院	—	—	—	—
高 等 専 門 学 校	57	51	3	3
専 修 学 校 (専 門 課 程)	1,662	53	153	1,456

第13表-2 貸与奨学生在学学校数 -貸与種別別-

(単位:校)

区 分	計	国立	公立	私立
総 数	3,664	191	298	3,175
第 一 種 奨 学 生	3,602	190	295	3,117
大 学	1,084	83	106	895
大 学	773	83	92	598
短 期 大 学	311	—	14	297
大 学 院	513	84	71	358
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	(495)	(83)	(69)	(343)
博 士 後 期 課 程	(362)	(72)	(48)	(171)
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(261)	(71)	(45)	(145)
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(101)	(37)	(11)	(53)
高 等 専 門 学 校	57	51	3	3
専 修 学 校 (専 門 課 程)	2,443	53	184	2,206
第 二 種 奨 学 生	3,624	190	296	3,138
大 学	1,085	83	106	896
大 学	774	83	92	599
短 期 大 学	311	—	14	297
大 学 院	437	82	61	294
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	(413)	(82)	(53)	(278)
博 士 後 期 課 程	(173)	(55)	(22)	(67)
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(124)	(50)	(18)	(56)
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	(49)	(28)	(6)	(15)
高 等 専 門 学 校	57	51	3	3
専 修 学 校 (専 門 課 程)	2,467	53	185	2,229

備考 () 内の数は課程別学校数である。

第 14 表 - 1 奨学金給付人員と全学生生徒数との比率

区 分	全学生 生徒数 (A)	奨 学 金 給 付 人 員			比 率		
		旧給付 (B)	新給付 (C)	計 (D)	B/A	C/A	D/A
	人	人	人	人	%	%	%
大 学	2,728,443	3,714	212,872	216,586	0.1	7.8	7.9
大 学	2,728,443	3,710	212,378	216,088	0.1	7.8	7.9
大 学	2,623,572	3,488	198,121	201,609	0.1	7.6	7.7
短 期 大 学	104,871	222	14,257	14,479	0.2	13.6	13.8
通 信 教 育	-	4	494	498	-	-	-
大 学 院	190,549	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	53,699	15	3,444	3,459	0.0	6.4	6.4
専 修 学 校	526,969	1,985	54,840	56,825	0.4	10.4	10.8
専 門 課 程	526,969	1,985	54,836	56,821	0.4	10.4	10.8
通 信 教 育	-	0	4	4	-	-	-

- 備考 1. 全学生生徒数 (A) の「大学」・「高等専門学校」は、令和2年度学校基本調査報告書、「大学院」・「専修学校専門課程」は令和2年5月1日現在の日本学生支援機構調査による。
2. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数である。
3. 専修学校専門課程の全学生生徒数は、給付対象課程の生徒数である。

第 14 表 - 2 奨学金貸与人員と全学生生徒数との比率

区 分	全学生 生徒数 (A)	奨 学 金 貸 与 人 員			比 率		
		第一種 (B)	第二種 (C)	計 (D)	B/A	C/A	D/A
	人	人	人	人	%	%	%
大 学	2,728,443	363,145	566,488	929,633	13.3	20.8	34.1
大 学	2,728,443	363,079	566,488	929,567	13.3	20.8	34.1
大 学	2,623,572	346,442	540,255	886,697	13.2	20.6	33.8
短 期 大 学	104,871	16,637	26,233	42,870	15.9	25.0	40.9
通 信 教 育	-	66	-	66	-	-	-
大 学 院	190,549	45,662	5,153	50,815	24.0	2.7	26.7
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	143,673	40,259	4,677	44,936	28.0	3.3	31.3
博 士 後 期	46,876	5,403	476	5,879	11.5	1.0	12.5
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	27,166	4,212	378	4,590	15.5	1.4	16.9
博 士 後 期 課 程	19,710	1,191	98	1,289	6.0	0.5	6.5
博 士 医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	19,710	1,191	98	1,289	6.0	0.5	6.5
高 等 専 門 学 校	53,699	2,150	355	2,505	4.0	0.7	4.7
専 修 学 校	526,969	75,469	140,845	216,314	14.3	26.7	41.1
専 門 課 程	526,969	75,469	140,845	216,314	14.3	26.7	41.1
通 信 教 育	-	0	-	0	-	-	-

- 備考 1. 全学生生徒数 (A) の「大学」・「高等専門学校」は、令和2年度学校基本調査報告書、「大学院」・「専修学校専門課程」は、令和2年5月1日現在の日本学生支援機構調査による。
2. 「通信教育」は夏季・冬季スクーリング及び放送大学の数である。
3. 専門職大学院については、修士・博士前期課程に含む。
4. 大学院一貫制博士課程の1・2年次については修士・博士前期課程、3～5年次については博士後期課程に含む。
5. 専修学校専門課程の全学生生徒数は、貸与対象学生数である。
6. 海外留学奨学金の貸与人員は、各学種に内数として計上している。
7. 四捨五入の都合上、貸与率の計は一致しないことがある。

第15表-1 給付奨学生異動処理状況

(単位：件)

区 分	復 活	期 間 延 長	休 止	停 止	退 学	辞 退	廃 止	死 亡	採 用 取 消	転 学 部 科	計	給付人員
総 数	1,486	0	3,174	24,757	2,600	26,402	6,026	38	199	1,366	66,048	276,870
旧 給 付 奨 学 生	181	0	249	704	485	26,362	596	3	30	205	28,815	5,714
大 学	150	0	191	618	293	22,233	519	2	26	165	24,197	3,714
大 学	150	0	189	618	290	22,219	515	2	26	165	24,174	3,710
		(0)									(0)	
大 学	136	0	179	616	268	20,843	497	2	26	155	22,722	3,488
短 期 大 学	14	0	10	2	22	1,376	18	0	0	10	1,452	222
通 信 教 育	0	0	2	-	3	14	4	0	0	-	23	4
大 学 院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	1	0	1	1	1	91	0	0	0	0	95	15
専 修 学 校	30	0	57	85	191	4,038	77	1	4	40	4,523	1,985
専 門 課 程	30	0	57	85	191	4,038	77	1	4	40	4,523	1,985
通 信 教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新 給 付 奨 学 生	1,305	0	2,925	24,053	2,115	40	5,430	35	169	1,161	37,233	271,156
大 学	1,030	0	2,015	18,590	802	34	4,061	23	132	837	27,524	212,872
大 学	991	0	2,012	18,487	788	34	3,940	23	132	835	27,242	212,378
		(0)									(0)	
大 学	894	0	1,808	17,187	668	33	3,085	22	127	638	24,462	198,121
短 期 大 学	97	0	204	1,300	120	1	855	1	5	197	2,780	14,257
通 信 教 育	39	0	3	103	14	-	121	0	0	2	282	494
大 学 院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高 等 専 門 学 校	18	0	25	369	7	0	116	1	3	27	566	3,444
専 修 学 校	257	0	885	5,094	1,306	6	1,253	11	34	297	9,143	54,840
専 門 課 程	257	0	885	5,094	1,306	6	1,253	11	34	297	9,143	54,836
通 信 教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4

備考1. 異動処理件数は、1名で2種類以上の異動が起きた場合は延件数で示している。

備考2. 期間延長の() 内の数は、乗船実習による期間延長で内数である。

第15表-2 貸与奨学生異動処理状況

(単位：件)

区 分	復 活	期 間 延 長	休 止	停 止	退 学	辞 退	廃 止	死 亡	採 用 取 消	転 学 部 科	計	貸与人員
総 数	13,535	227	15,694	9,070	24,285	66,977	9,522	225	6,439	8,435	154,409	1,199,267
第 一 種 奨 学 生	5,541	12	8,715	3,317	9,157	26,986	3,348	99	2,144	3,706	63,025	486,426
大 学	4,476	12	6,322	2,955	5,043	21,418	2,881	76	1,471	2,611	47,265	363,145
大 学	4,476	12	6,322	2,955	5,043	21,418	2,881	76	1,469	2,611	47,263	363,079
		(12)									(12)	
大 学	4,348	12	6,000	2,917	4,667	20,308	2,820	72	1,287	2,289	44,720	346,442
短 期 大 学	128	0	322	38	376	1,110	61	4	182	322	2,543	16,637
通 信 教 育	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	66
大 学 院	525	0	806	51	573	1,221	58	4	102	173	3,513	45,662
修 士・博 士 前 期 課 程	421	0	636	48	472	566	46	3	89	143	2,424	40,259
博 士 後 期	104	0	170	3	101	655	12	1	13	30	1,089	5,403
医・歯・薬・獣 医 学 課 程	28	0	84	16	32	133	9	1	7	15	325	2,150
高 等 専 門 学 校	512	0	1,503	295	3,509	4,214	400	18	564	907	11,922	75,469
専 修 学 校	512	0	1,503	295	3,509	4,214	400	18	564	907	11,922	75,469
専 門 課 程	512	0	1,503	295	3,509	4,214	400	18	564	907	11,922	75,469
通 信 教 育	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	0
第 二 種 奨 学 生	7,994	215	6,979	5,753	15,128	39,991	6,174	126	4,295	4,729	91,384	712,841
大 学	7,064	149	5,247	5,190	8,390	32,474	5,321	94	2,821	3,421	70,171	566,488
		(0)									(0)	
大 学	6,863	101	4,936	5,092	7,775	31,005	5,217	91	2,550	2,955	66,585	540,255
短 期 大 学	201	48	311	98	615	1,469	104	3	271	466	3,586	26,233
大 学 院	78	14	160	22	127	277	13	3	43	23	760	5,153
修 士・博 士 前 期 課 程	65	10	137	20	116	221	11	2	41	22	645	4,677
博 士 後 期	13	4	23	2	11	56	2	1	2	1	115	476
医・歯・薬・獣 医 学 課 程	4	0	1	5	4	16	4	0	5	1	40	355
高 等 専 門 学 校	4	0	1	5	4	16	4	0	5	1	40	355
専 修 学 校(専 門 課 程)	848	52	1,571	536	6,607	7,224	836	29	1,426	1,284	20,413	140,845

備考1. 異動処理件数は、1名で2種類以上の異動が起きた場合は延件数で示している。

備考2. 期間延長の() 内の数は、乗船実習による期間延長で内数である。

第 16 表-1 適格認定による給付奨学生処置状況

旧給付奨学金

区 分	審 査 対 象 数 (A)	処 置 数													比 率 (B / A)	〔参考〕 復 活	
		廃 止					停 止				警 告		合 計 (B)				
		返還必要		返還不要			小 計	学 業 成 績 不 振		学 校 処 分 等		小 計		学 業 成 績 不 振			
継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	経 済 事 由		学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	経 済 事 由	学 業 成 績 不 振						
旧 給 付 奨 学 生	6,151	6	122	13	26	97	90	242	596	99	1	604	704	220	1,520	24.7	87
大 学	4,135	6	96	7	24	86	62	238	519	96	0	522	618	208	1,345	32.5	72
大 学 短 期 大 学	3,914	6	92	6	23	78	55	237	497	96	0	520	616	206	1,319	33.7	69
通 信 教 育 大 学 院	214	0	4	0	0	6	7	1	18	0	0	2	2	1	21	9.8	3
大 学	7	0	0	1	1	2	0	0	4	0	0	0	0	1	5	71.4	0
高 等 専 門 学 校	15	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	6.7	1
専 修 学 校	2,001	0	26	6	2	11	28	4	77	2	1	82	85	12	174	8.7	14
専 門 課 程	2,001	0	26	6	2	11	28	4	77	2	1	82	85	12	174	8.7	14
通 信 教 育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-

備考 1. 審査対象数は令和2年10月現在給付中の者。
2. 学業成績不振による停止は停止期間の延長を含む。

新給付奨学金

区 分	審 査 対 象 数 (A)	処 置 数											比 率 (B / A)	〔参考〕 復 活
		廃 止				停 止				警 告		合 計 (B)		
		返還必要		返還不要		小 計	継 続 願 未 提 出		学 校 処 分 等		小 計			
学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	学 業 成 績 不 振	小 計	継 続 願 未 提 出	継 続 希 望 無		学 校 処 分 等	経 済 事 由	小 計	学 業 成 績 不 振				
新 給 付 奨 学 生	256,036	569	18	4,843	5,430	244	2,737	1,941	19,131	24,053	27,045	56,528	22.1	1,191
大 学	200,129	420	10	3,631	4,061	154	2,064	1,316	15,056	18,590	23,004	45,655	22.8	927
大 学 短 期 大 学	186,127	323	10	2,752	3,085	131	1,931	1,097	14,028	17,187	22,349	42,621	22.9	839
通 信 教 育 大 学 院	13,603	63	0	792	855	16	125	159	1,000	1,300	614	2,769	20.4	88
大 学	399	34	0	87	121	7	8	60	28	103	41	265	66.4	0
高 等 専 門 学 校	3,282	1	1	114	116	3	66	28	272	369	287	772	23.5	24
専 修 学 校 (専 門 課 程)	52,625	148	7	1,098	1,253	87	607	597	3,803	5,094	3,754	10,101	19.2	240
専 門 課 程	52,621	148	7	1,098	1,253	87	607	597	3,803	5,094	3,754	10,101	19.2	240
通 信 教 育	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0

備考 1. 審査対象数は令和2年10月現在給付中の者。

第 16 表-2 適格認定による貸与奨学生処置状況

区 分	審 査 対 象 数 (A)	処 置 数									比 率 (B / A)	〔参考〕 復 活
		廃 止				停 止			警 告			
継 続 願 未 提 出	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	小 計	学 業 成 績 不 振	学 校 処 分 等	小 計	学 業 成 績 不 振	小 計	学 業 成 績 不 振			
総 数	929,037	4,092	5,037	393	9,522	8,806	264	9,070	18,146	36,738	4.0	5,840
第 一 種 奨 学 生	422,038	1,499	1,710	139	3,348	3,214	103	3,317	6,815	13,480	3.2	1,995
大 学	339,505	1,213	1,568	100	2,881	2,907	48	2,955	5,706	11,542	3.4	1,758
大 学 短 期 大 学	328,459	1,177	1,549	94	2,820	2,869	48	2,917	5,609	11,346	3.5	1,724
大 学 院	23,083	40	11	7	58	48	3	51	62	171	0.7	32
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	19,260	31	10	5	46	46	2	48	51	145	0.8	32
博 士 後 期 課 程	3,823	9	1	2	12	2	1	3	11	26	0.7	0
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	1,569	3	6	0	9	12	4	16	150	175	11.2	15
高 等 専 門 学 校	57,881	243	125	32	400	247	48	295	897	1,592	2.8	190
専 修 学 校 (専 門 課 程)	506,999	2,593	3,327	254	6,174	5,592	161	5,753	11,331	23,258	4.6	3,845
大 学	419,144	2,057	3,079	185	5,321	5,110	80	5,190	9,581	20,092	4.8	3,472
大 学 短 期 大 学	405,298	2,003	3,035	179	5,217	5,017	75	5,092	9,376	19,685	4.9	3,411
大 学 院	13,846	54	44	6	104	93	5	98	205	407	2.9	61
修 士 ・ 博 士 前 期 課 程	2,417	7	5	1	13	21	1	22	16	51	2.1	12
博 士 後 期 課 程	2,112	6	4	1	11	20	0	20	15	46	2.2	12
医 ・ 歯 ・ 薬 ・ 獣 医 学 課 程	305	1	1	0	2	1	1	2	1	5	1.6	0
高 等 専 門 学 校	146	0	3	1	4	3	2	5	25	34	23.3	3
専 修 学 校 (専 門 課 程)	85,292	529	240	67	836	458	78	536	1,709	3,081	3.6	358

備考 1. 審査対象数は令和2年10月現在貸与中の者。
2. 学業成績不振による停止は停止期間の延長を含む。
3. 平成27年度より「激励」区分を廃止した。

第17表 返還金返還率・延滞率推移表

(単位：億円、%)

区分	当年度要返還額		返還額		延滞率		返還率		延滞額と延滞率(延滞債権額・要返還債権額)					
	当年度分	延滞分	計	計	延滞率	参考(A+B)	参考(A+B)	延滞債権額	要返還債権額					
平成27年度末	1,915	422	2,337	1,864	97.3	57	13.5	82.2	283	1,282	7.0	728	4.0	
平成28年度末	1,959	394	2,354	1,912	97.6	53	13.5	83.5	309	1,270	6.8	683	3.7	
平成29年度末	2,019	363	2,382	1,974	97.8	49	13.6	2,024	84.9	19,298	1,249	6.5	650	3.4
平成30年度末	2,089	340	2,428	2,045	97.9	45	13.1	2,089	86.0	20,069	1,264	6.3	636	3.2
令和元年度末	2,158	321	2,480	2,117	98.1	44	13.6	2,160	87.1	20,854	1,219	5.8	610	2.9
令和2年度末	2,228	301	2,530	2,194	98.5	44	14.5	2,238	88.5	21,523	1,079	5.0	533	2.5

(単位：億円、%)

区分	当年度要返還額		返還額		延滞率		返還率		延滞額と延滞率(延滞債権額・要返還債権額)					
	当年度分	延滞分	計	計	延滞率	参考(A+B)	参考(A+B)	延滞債権額	要返還債権額					
平成27年度末	3,509	415	3,924	3,381	96.4	80	19.2	88.2	1,419	4,880	124.3	8.4	1,668	3.6
平成28年度末	3,834	426	4,259	3,698	96.5	84	19.6	3,781	1,509	5,291	124.2	8.4	1,705	3.5
平成29年度末	4,136	447	4,583	3,994	96.6	93	20.8	4,087	1,478	5,565	121.4	8.3	1,749	3.4
平成30年度末	4,402	462	4,864	4,250	96.5	98	21.3	4,348	1,473	5,820	119.7	8.3	1,832	3.5
令和元年度末	4,627	474	5,101	4,475	96.7	104	22.0	4,579	1,371	5,950	116.6	7.9	1,799	3.4
令和2年度末	4,771	484	5,255	4,648	97.4	111	22.8	4,758	1,507	6,265	119.2	6.8	1,536	2.9

(単位：億円、%)

区分	当年度要返還額		返還額		延滞率		返還率		延滞額と延滞率(延滞債権額・要返還債権額)					
	当年度分	延滞分	計	計	延滞率	参考(A+B)	参考(A+B)	延滞債権額	要返還債権額					
平成27年度末	5,425	837	6,262	5,245	96.7	137	16.3	5,382	1,702	7,084	113.1	8.0	2,396	3.7
平成28年度末	5,793	820	6,613	5,610	96.8	137	16.7	5,747	1,818	7,565	114.4	8.0	2,388	3.5
平成29年度末	6,155	810	6,965	5,969	97.0	142	17.5	6,111	1,789	7,900	113.4	7.8	2,398	3.4
平成30年度末	6,490	802	7,292	6,294	97.0	143	17.8	6,437	1,801	8,238	113.0	7.8	2,467	3.4
令和元年度末	6,785	796	7,581	6,592	97.1	148	18.6	6,740	1,689	8,429	111.2	7.3	2,409	3.2
令和2年度末	6,999	786	7,785	6,842	97.7	154	19.6	6,996	1,663	8,859	113.8	6.3	2,069	2.8

備考 1. 「当年度要返還額」及び「返還額」の「当年度分」とは当該年度中に、「返還額」とは前年度末までに返還期日が到来した割賦金の集計である。
 2. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 3. 「要返還債権額」及び「延滞債権額」には、返還期日未到来分を含む。

第19表 返還者の推移

(一般貸与・特別貸与・第一種) (単位：千人)

区分	要返還者		未返還者	
	平成30年度末	令和元年度末	平成30年度末	令和元年度末
第一種	1,520	1,402	1,574	1,462
第二種	1,632	1,532	1,632	1,532
(第二種)	(単位：千人)			
区分	要返還者		未返還者	
	平成30年度末	令和元年度末	平成30年度末	令和元年度末
(総合計)	2,782	2,560	2,782	2,560
(総合計)	(単位：千人)			
区分	要返還者		未返還者	
	平成30年度末	令和元年度末	平成30年度末	令和元年度末
(総合計)	4,302	3,962	4,338	4,111
(総合計)	(単位：千人)			
区分	要返還者		未返還者	
	平成30年度末	令和元年度末	平成30年度末	令和元年度末
(総合計)	4,545	4,254	4,545	4,254

備考 1. 人員は、実人員である。
 2. 四捨五入しているため、計欄の数値は、内訳を累計した数値と必ずしも一致しない。
 3. 「未返還者」は、当該年度末時点で未返還となっている返還期日が到来した割賦金がある者である。

第18表 延滞額・率推移表

(単位：円、%)

区分	総合計		第一種		第二種	
	延滞額	延滞率	延滞額	延滞率	延滞額	延滞率
平成22年度	85,151,634,231	19.4	53,413,574,402	24.2	31,738,059,829	14.6
23	87,622,424,812	18.5	51,829,845,919	23.1	35,792,578,893	14.4
24	92,499,967,711	17.9	51,967,811,322	22.5	40,532,156,389	14.2
25	95,666,514,441	17.2	51,312,735,470	21.9	44,353,778,971	13.7
26	89,828,058,550	15.2	44,891,958,656	19.3	44,936,857,512	12.6
27	87,999,529,278	14.1	41,642,936,790	17.8	46,356,592,488	11.8
28	86,622,537,096	13.1	38,840,240,563	16.5	47,782,296,533	11.2
29	85,414,595,895	12.3	35,859,514,455	15.1	49,555,081,440	10.8
30	85,482,067,747	11.7	33,896,472,202	14.0	51,589,595,545	10.6
令和元年度	84,138,924,255	11.1	31,961,338,806	12.9	52,177,585,449	10.2
2	78,910,578,986	10.1	29,202,102,340	11.5	49,708,476,646	9.5

備考 1. 「第一種要返還額」には、一般貸与・特別貸与要返還額を含む。
 2. 「年度要返還額」とは当該年度末までに返還期日が到来した割賦金の集計である。
 3. 「延滞額」とは、当該年度末時点で未返還となっている返還期日が到来した割賦金の集計である。

第20表 返還金の回収状況等

1 返還及び貸与債権の状況

(1) 返還の状況

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人
要返還 (期日到来分のみ)	1,520	2,428	4,302	1,574	2,480	4,438	1,632	2,530	4,545	1,632	2,530	4,545
うち返還 (92.3)(86.0)(92.0)	1,402	2,089	3,962	1,462	2,160	4,111	1,532	2,238	4,254	1,532	2,238	4,254
うち未返還 (7.7)(14.0)(8.0)	118	339	339	112	320	327	100	292	291	100	292	291
繰上返還額		329	1,801		318	1,371		356			356	1,507

(注1) 上段()内は、「要返還」に対する割合(単位：%)である。

(注2) 人員は、実人員である。

(注3) 人員・金額ともにそれぞれ四捨五入しているため、計欄の数値は、内訳を集計した計数と必ずしも一致しない。

(2) 貸与債権の状況

区分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人	第一種貸与金 千人	第二種貸与金 億円	計 千人
貸与残高 (人員は、延人員)	2,250	28,292	5,938	2,315	29,123	6,057	2,380	29,173	6,167	2,380	29,173	6,167
返還を要する債権 (期日未到来分を含む)	1,545	20,069	4,400	1,600	20,854	4,532	1,659	21,523	4,630	1,659	21,523	4,630
(人員は、実人員)	68	636	156	64	610	152	57	533	133	57	533	133
うち6月以上の延滞債権 (3.9)(2.6)(2.3)	60	520	125	56	500	123	50	446	109	50	446	109
1日以上の延滞債権 (7.6)(6.3)(7.8)	118	1,264	339	112	1,219	327	100	1,079	291	100	1,079	291

(注1) 上段()内は「返還を要する債権」に対する割合(単位：%)である。

(注2) 人員・金額ともにそれぞれ四捨五入しているため、計欄の数値は、内訳を集計した計数と必ずしも一致しない。

第 21 表 各年度の返還額・返還免除額及び返還完了人員

区分	返還額		返還免除額				返還免除額				計		返還完了人員
	件数	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	人員	金額	
平成24年度以前	177,612,914	3,462,851,348,492	40,387	19,701,908,922	622,307	337,397,211,036	1,128,905	194,719,554,375	60,507	91,416,495,500	1,852,106	643,235,169,833	4,407,126
25	15,070,493	210,509,964,812	621	788,229,611	8,328	17,782,064,902	317	67,605,000	9,670	12,993,267,000	18,936	31,631,166,513	118,885
26	15,414,718	214,409,622,420	703	870,322,085	7,037	15,798,800,269	216	49,498,000	9,472	12,605,867,000	17,428	29,324,487,354	116,074
27	15,813,290	220,399,166,973	778	918,580,148	8,547	20,640,153,572	168	38,984,000	9,188	12,239,069,000	18,681	33,836,786,720	119,025
28	16,230,449	227,425,264,401	866	1,066,840,603	7,651	18,565,119,395	169	38,879,000	8,641	11,476,852,000	17,327	31,147,690,998	117,020
29	16,746,824	233,533,053,565	744	879,971,968	6,431	16,498,147,641	139	32,814,000	8,096	10,569,900,000	15,410	27,980,833,609	112,680
30	17,330,745	241,798,435,483	781	972,490,895	6,204	16,883,289,996	115	24,050,000	7,759	10,158,813,000	14,859	28,038,643,891	122,775
元	17,941,028	247,861,882,305	697	819,099,166	5,786	16,237,185,934	124	30,890,000	7,568	9,155,489,000	14,175	26,242,664,100	120,058
2	18,765,513	259,367,235,232	784	906,030,687	5,201	15,208,479,047	97	23,980,000	7,473	9,094,223,000	13,555	25,232,712,734	117,896
合計	310,925,974	5,318,155,973,683	46,361	26,923,474,085	677,492	475,010,451,792	1,130,250	195,026,254,375	128,374	179,709,975,500	1,982,477	876,670,155,752	5,351,539

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 2. 「死に又は心身障害により貸与金の返還が不能になったとき、届出によって規定の条件を満たす者について免除するものである。
 3. 「特別免除」とは、(1) 大学・高等専門学校で専攻学生であったものが卒業後一定年数以上継続して教育の職にあるとき } 規定の条件を満たした者について免除するものである。
 (2) 大学院で専攻学生であったものが卒業後一定年数以上継続して教育又は研究の職にあるとき }
 なお、(1)については、平成10年度入学者から、(2)については、平成16年度採用者から廃止された。
 4. 「特別免除」とは、特別貸与奨学金のうち一般貸与相当額の返還を完了したとき、その残額(特貸免除相当額)を免除するものである。
 5. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合に、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部の返還を免除するものである。
 6. 返還額には、卒業割引によって補てんした額 3,576,521円(昭和50年度以前分)を含む。

区分	返還額		返還免除額		返還完了人員	
	件数	金額	人員	金額	人員	金額
平成24年度以前	111,528,101	2,485,741,595,179	2,233,305,697,664	252,435,897,515	6,326	9,951,434,950
25	21,094,875	437,340,128,134	401,903,606,509	35,436,521,625	815	1,618,015,618
26	23,168,172	480,588,058,736	442,776,218,967	37,811,839,769	876	1,589,414,644
27	25,206,309	526,665,090,754	487,987,074,104	38,678,016,650	1,086	1,970,113,695
28	26,978,294	566,513,891,184	529,069,327,839	37,444,563,345	1,176	2,153,188,555
29	28,562,411	591,499,253,182	556,486,073,758	35,013,179,424	1,017	1,823,401,318
30	29,987,036	614,655,594,996	582,030,965,682	32,624,629,314	1,142	2,017,915,302
元	31,092,583	624,811,942,692	594,997,393,848	29,814,548,844	1,014	1,825,645,907
2	32,309,205	653,292,361,031	626,496,149,777	26,796,211,254	1,179	2,155,647,352
合計	329,926,986	6,981,107,915,888	6,455,052,508,148	526,055,407,740	14,631	25,104,777,341

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 2. 「返還免除額」とは、死に又は心身障害により貸与金の返還が不能になったとき、届出によって規定の条件を満たす者について免除するものである。

第 22 表 学種別返還額

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区 分	件 数	返 還 額
	件	円
総 計	18,765,513	259,367,235,232
高 等 学 校	437,270	3,642,019,532
高 等 専 門 学 校	201,169	2,314,657,714
短 期 大 学	1,064,633	10,033,945,998
教 育 奨 学 生	75	1,043,784
大 学	11,043,637	167,111,307,526
大 学 院	3,581,103	51,380,721,199
専 修 学 校	2,437,626	24,883,539,479

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち収納処理した金額である。

2. 学種区分

- (1) 「高等学校」には旧制中学校の奨学生を含む。
- (2) 「教育奨学生」には教育特奨生及び工業教員養成所・養護教諭養成所の奨学生を含む。
- (3) 「大学」には通信教育、医学実地修練、芸術専攻科及び旧制大学の奨学生を含む。
- (4) 「大学院」には旧制大学院の奨学生及び特別奨学生（採用記号「サ」）を含む。

(第二種)

区 分	件 数	返 還 額
	件	円
総 計	32,309,205	626,496,149,777
高 等 専 門 学 校	26,615	302,831,448
短 期 大 学	2,385,699	32,596,273,713
大 学	20,896,990	456,008,424,213
大 学 院	993,555	14,884,212,366
専 修 学 校	8,006,346	122,704,408,037

備考「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち収納処理した金額で、利息は含まれていない。

第23表 貸与終了人員の内訳及びその貸与額 -学種別-

(一般貸与・特別貸与・第一種)

区 分	奨 学 金 貸 与 終 了 人 員						貸 与 終 了 額
	満 期 者	辞 退 者	死 亡 者	計	合算等による調整	差 引	
総 数	人 148,327	人 27,625	人 94	人 176,046	人 0	人 176,046	円 336,476,399,000
高 等 学 校	0	0	0	0	0	0	0
高 等 専 門 学 校	780	131	1	912	0	912	1,346,350,300
短 期 大 学	10,487	1,079	3	11,569	0	11,569	13,451,563,400
教 育 奨 学 生	0	0	0	0	0	0	0
大 学	83,087	18,320	70	101,477	0	101,477	227,718,330,600
大 学 院	22,831	1,856	4	24,691	0	24,691	45,069,108,000
専 修 学 校	31,142	6,239	16	37,397	0	37,397	48,891,046,700

- 備考
1. 「満期者」は、令和2年度に受入れた満期者（令和元年度未満期者＋令和2年度途中満期者）である。
 2. 「辞退者」には退学及び廃止となった者等を含む。
 3. 「死亡者」は在学中の死亡者数である。
 4. 「合算等による調整」は貸与終了後同一奨学生が上級校を下級校分に合算したり、また分離したために生じる増減等を調整する欄である。（△減）
 5. 学種区分の「大学」には通信教育の奨学生を含む。

(第二種)

区 分	奨 学 金 貸 与 終 了 人 員				貸 与 終 了 額
	満 期 者	辞 退 者	死 亡 者	計	
総 数	人 185,756	人 61,637	人 121	人 247,514	円 651,484,480,000
高 等 専 門 学 校	175	23	0	198	240,970,000
短 期 大 学	11,495	2,203	3	13,701	22,236,090,000
大 学	121,358	44,620	88	166,066	494,121,560,000
大 学 院	2,660	418	3	3,081	5,759,370,000
専 修 学 校	50,068	14,373	27	64,468	129,126,490,000

- 備考
1. 「満期者」は、令和2年度に受入れた満期者（令和元年度未満期者＋令和2年度途中満期者）である。
 2. 「辞退者」には退学及び廃止となった者を含む。
 3. 「死亡者」は在学中の死亡者数である。

第24表 貸与終了人員及びその後の状況 - 累計・学種別 -

区分	奨学金貸与終了者	特別猶予者	返還完了者	特別免除者	業績優秀者免除	死亡又は心身障害免除者	償権償却者		(単位:人)	
							延人員	奨学金要返還者	延人員	実人員
総数	7,872,962	14,412	5,351,539	614,951	41,427	45,065	16,716	1,788,852	1,658,837	
高等学校	2,064,523	-	1,984,997	-	-	12,091	9,800	57,635	57,030	
高等専門学校	105,328	20	85,704	135	-	557	177	18,735	17,140	
短期大学	487,776	8	361,395	24,676	-	1,240	599	99,858	97,598	
教育要学生	347,231	1	93,330	251,290	-	2,489	83	38	34	
大学院	3,471,020	777	2,214,001	181,242	-	20,759	4,886	1,049,355	1,027,801	
大学院	991,879	13,606	449,164	157,566	41,427	6,255	652	323,209	226,065	
専修学校	366,132	-	124,805	-	-	797	508	240,022	233,169	
旧制学校	39,073	-	38,143	42	-	877	11	0	0	

備考 1. 「特別猶予者」とは、返還免除職に就職し、返還の猶予を受けている者である。

備考 2. 「特別免除者」とは、返還免除職に就職し、返還免除となった者である。

備考 3. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定し、貸与期間終了時に返還免除となった者である。

備考 4. 「特別免除者」「業績優秀者免除」「死亡又は心身障害免除者」には、貸与金の一部について、免除を認めた者は含まない。

備考 5. 「償権償却者」とは、返還不能により償権を償却した者である。(昭和61年度から平成元年度までの「償権償却者」1,209人は「返還完了者」に含む。)

備考 6. 「要返還者」には返還猶予・繰上返還等によって令和3年度以降返還時期が到来する者も含む。

備考 7. 実人員は2学種以上貸与を受けた者を1人として扱った数字である。

備考 8. 学種区分は、第22表・備考2参照。

区分	奨学金貸与終了者	返還完了者	死亡又は心身障害免除者	償権償却者	奨学金要返還者	
					延人員	実人員
総数	5,119,732	2,004,146	13,980	3,070	3,098,536	2,971,556
高等専門学校	3,954	1,376	15	0	2,563	2,403
短期大学	424,450	200,847	649	346	222,608	218,434
大学院	3,353,236	1,331,328	9,891	1,968	2,010,049	1,966,445
大学院	212,196	121,050	847	90	90,209	45,627
専修学校	1,125,896	349,545	2,578	666	773,107	738,647

備考 1. 「死亡又は心身障害免除者」には、貸与金の一部について、免除を認めた者は含まない。

備考 2. 「償権償却者」とは、返還不能により償権を償却した者である。

備考 3. 「要返還者」には、返還猶予・繰上返還等によって令和3年度以降返還時期が到来する者も含む。

備考 4. 実人員は2学種の貸与を受けた者を1人として扱った数字である。

第25表 貸与終了者貸与額及びその後の状況 - 累計・学種別 -

区分	貸与終了者貸与額 (単位：円)		返還額		返還免除		特貸免除		業績優秀者免除 (C)	債権償却額 (D)	免除予定額 (E)	要返還債権額 A-(B+C+D+E)
	(A)	(B)	死亡又は心身障害免除	特別免除	特別免除	特貸免除						
総数	8,400,256,915,686	5,318,155,973,683	26,923,474,085	475,010,451,792	195,026,254,375	179,709,975,500	8,648,342,890	44,444,270,833	2,152,338,172,528			
高等学校	554,924,261,790	525,250,530,496	1,978,865,645	-	22,790,837,250	-	2,906,546,433	△ 16,211,098,108	18,208,580,074			
高等専門学校	88,407,265,800	68,960,696,180	301,612,540	91,144,382	4,834,788,500	-	87,877,442	△ 1,306,448,703	15,437,595,459			
短期大学	350,607,377,920	264,611,948,679	446,710,332	7,453,659,518	4,573,412,000	-	285,035,118	1,162,211,485	72,074,400,788			
教育要学生	97,869,345,591	17,892,337,679	390,386,731	54,230,747,578	25,283,504,125	-	26,426,170	28,266,532	17,676,776			
大学	4,939,023,351,236	3,160,761,169,167	14,909,973,102	139,102,077,006	137,543,712,500	-	4,232,156,747	△ 2,159,434,350	1,484,633,697,064			
大学院	1,914,745,594,017	1,046,586,189,216	8,253,290,045	274,131,262,604	-	-	835,326,464	62,579,888,519	342,649,661,669			
専修学校	453,836,731,700	233,180,974,783	625,540,675	-	-	-	274,600,544	439,055,000	219,316,560,698			
旧制学校	842,987,632	912,127,483	17,095,015	1,560,704	-	-	373,972	△ 88,169,542	0			

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額である。
 2. 「債権償却額」とは、返還が不能な者の債権を償却した額である。(昭和61年度から平成元年度までの「債権償却額」55,347,248円は「返還額」に含む。)
 3. 「免除予定額」とは、免除職に就職している者の貸与額である。
 4. 「免除予定額」には、特別貸与奨学金のうち一般貸与相当額を控除した残額と、貸与終了後に合算等がなされたために生じた学種間の異動が含まれている。
 5. 「業績優秀者免除」とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定し、貸与期間終了時に返還免除となった者である。
 6. 「要返還債権額」とは、貸与金残高から貸与継続中と特別猶予中を控除した債権額であり、返還期日未到来分を含む。
 7. 学種区分は、第22表・備考2参照。

(単位：円)

区分	貸与終了者貸与額		返還額		返還免除		特貸免除		業績優秀者免除 (C)	債権償却額 (D)	免除予定額 (E)	要返還債権額 A-(B+C+D)
	(A)	(B)	死亡又は心身障害免除	特別免除	特別免除	特貸免除						
総数	11,846,367,214,000	6,455,052,508,148	25,104,777,341	5,121,957,137	5,361,087,971,374	179,709,975,500	8,648,342,890	44,444,270,833	2,152,338,172,528			
高等専門学校	4,965,660,000	2,816,387,158	13,578,051	0	2,135,694,791	-	2,906,546,433	△ 16,211,098,108	18,208,580,074			
短期大学	626,032,153,318	403,606,428,653	738,600,501	352,480,011	221,334,644,153	-	87,877,442	△ 1,306,448,703	15,437,595,459			
大学	8,681,270,827,631	4,666,296,676,898	18,976,293,210	3,555,722,301	3,992,442,135,222	-	285,035,118	1,162,211,485	72,074,400,788			
大学院	389,649,460,048	276,777,720,155	1,432,295,058	186,784,582	111,252,660,253	-	26,426,170	28,266,532	17,676,776			
専修学校	2,144,449,113,003	1,105,555,295,284	3,944,010,521	1,026,970,243	1,033,922,836,955	-	274,600,544	439,055,000	219,316,560,698			

備考 1. 「返還額」は、仮受返還金としていったん受入れた額のうち、収納処理した金額で、利息は含まない。
 2. 「返還免除額」は、死亡又は心身障害による免除である。
 3. 「債権償却額」とは、返還が不能な者の債権を償却した額である。
 4. 「要返還債権額」とは、貸与金残高から貸与継続中を控除した債権額であり、返還期日未到来分を含む。

第 26 表 学種別延滞債権数割合

(単位：%)

区 分	平成31年3月末現在	令和2年3月末現在	令和3年3月末現在
第 一 種 奨 学 金	7.7	7.1	6.1
高 等 学 校 等	40.6	44.7	48.6
高 等 専 門 学 校	6.0	5.4	4.7
短 期 大 学	7.6	7.0	6.0
大 学	6.1	5.6	4.8
大 学 院	3.4	3.2	2.7
専 修 学 校	7.7	7.3	6.3
第 二 種 奨 学 金	8.0	7.5	6.6
高 等 専 門 学 校	5.4	5.4	4.5
短 期 大 学	8.8	8.3	7.2
大 学	7.2	6.8	5.8
大 学 院	5.4	5.3	4.6
専 修 学 校	10.2	9.6	8.5
合 計	7.9	7.4	6.4

(注) 延滞債権数割合 = $\frac{\text{延滞債権数}}{\text{延滞債権数} + \text{無延滞債権数}}$

第27表 返還免除額

区分	合計		死亡又は心身障害者免除		特別免除		特別免除		特別免除		業績優秀者免除	
	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額	件数	免除額
総計	13,555	25,232,712,734	781	903,742,687	3	2,288,000	15,201	15,208,479,047	97	23,980,000	7,473	9,094,223,000
高等学校	72	15,220,463	41	12,964,463	1	204,000	-	-	30	2,052,000	-	-
高等専門学校	13	10,999,566	8	7,171,566	0	0	2	3,228,000	0	600,000	-	-
短期大学	39	21,256,875	32	19,348,875	0	0	2	1,416,000	0	492,000	-	-
種教育要学生	2	768,000	0	0	0	0	0	0	0	768,000	2	1,584,000
大学	871	1,338,846,497	433	596,871,983	2	2,084,000	379	719,822,514	0	20,068,000	57	79,339,000
大学院	12,468	23,775,081,825	177	196,846,292	-	-	(252)	(602,637,533)	-	-	(5,633)	(5,263,547,000)
別専修学校	88	70,366,508	88	70,366,508	-	-	-	-	-	-	-	-
通信教育	2	173,000	2	173,000	-	-	-	-	-	-	-	-

備考 1. ()内は貸与総額のうち、一部のみを返還免除した件数・金額で、内数である。
 2. 特別免除額の「特別貸与の件数及び免除額」は一般貸与相当分であり、特別免除相当分は特貸免除額の「免除額の件数及び金額」に含まれる。
 3. 学種区分は、第22表・備考2参照。
 4. 特別免除とは、(1) 大学、高等専門学校で専修学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育の職にあるとき } 規定の条件を満たす者について免除するものである。
 (2) 大学院で専修学生であったものが修業後一定年数以上継続して教育又は研究の職にあるとき }
 なお、(1)については、平成10年度入学者から、(2)については、平成16年度採用者から廃止された。
 5. 業績優秀者免除とは、在学中に特に優れた業績を挙げた者として機構が認定した場合には、貸与期間終了時に奨学金の全部又は一部の返還を免除するものである。

(第二種)

区分	返還免除額	免除額
	件数	金額
総計	(62)	(97,617,880)
高等専門学校	1,179	2,155,647,352
短期大学	(4)	25,215
大学院	65	(4,854,233)
大学	(51)	73,598,684
専修学校	770	(83,889,771)
通信教育	(2)	1,589,882,996
	50	(3,699,126)
	(5)	90,163,935
	287	(5,174,750)
	(0)	401,288,973
	6	687,549

備考 ()内は貸与総額のうち、一部のみを免除した件数・金額で、内数である。

第 28 表 死亡又は精神若しくは身体の障害による免除数

区 分		合 計	死 亡	精神又は身体の障害		
				計	一 級	二 級
一般貸与	人 員	(9) 人	(9)	(0)	(0)	(0)
	金 額	13 人	13	0	0	0
		5,152,043 円	5,152,043	0	0	0
第 一 種	人 員	(691) 人	(643)	(48)	(17)	(31)
	金 額	768 人	707	61	20	41
		898,590,644 円	835,055,504	63,535,140	20,229,313	43,305,827
計	人 員	(700) 人	(652)	(48)	(17)	(31)
	金 額	781 人	720	61	20	41
		903,742,687 円	840,207,547	63,535,140	20,229,313	43,305,827
特別貸与	人 員	(2) 人	(2)	(0)	(0)	(0)
	金 額	3 人	3	0	0	0
	一般貸与 相当額	1,700,000 円	1,700,000	0	0	0
	特貸免除 相当額	588,000 円	588,000	0	0	0
額	計	2,288,000 円	2,288,000	0	0	0
第 二 種	人 員	(1,116) 人	(1,031)	(85)	(27)	(58)
	金 額	1,179 人	1,090	89	27	62
		2,155,647,352 円	2,009,986,899	145,660,453	48,042,573	97,617,880

- 備考 1. 精神若しくは身体の障害の一級に該当するものは、返還残額の全額を免除したものであり、
二級は3/4を免除したものである。
2. ()内は実人員である。

第29表 返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数・減額返還者数

(一般貸与・特別貸与・第一種)

〔返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数〕

(単位：件)

区 分	計		高等学校	高等専門 門学校	短期大学	教 育 奨学生	大 学	大学院	専修学校	
	人 員	比 率								
計	90,284	100.00	4,434	927	4,438	9	53,095	15,477	11,904	
在 学 猶 予	39,202	43.42	228	655	1,700	0	26,010	6,485	4,124	
一 般 猶 予	病 気 中	4,183	4.63	500	39	183	2	2,082	951	426
	災 害	57	0.06	9	0	2	0	20	23	3
	入 学 準 備	50	0.06	1	2	2	0	34	4	7
	生 活 保 護	2,518	2.79	624	21	140	3	1,121	301	308
	経済困難・失業中	36,026	39.90	2,931	186	1,811	4	19,080	7,498	4,516
	育 児 休 暇 等	1,892	2.10	141	5	149	0	1,039	215	343
	猶 予 年 限 特 例	6,356	7.04	0	19	451	0	3,709	0	2,177

備考 1. 学種区分は、第22表・備考2参照。

2. 「猶予年限特例」は、「所得連動返還型無利子奨学金（平成24～28年度採用者）」における経済困難等事由を含む。

〔減額返還者数〕

(単位：件)

区 分	計		高等学校	高等専門 門学校	短期大学	教 育 奨学生	大 学	大学院	専修学校
	人 員	比 率							
計	11,586	100.00	889	61	506	0	6,363	2,538	1,229
1 / 2 返 還	3,887	33.55	274	16	195	0	2,098	855	449
1 / 3 返 還	7,699	66.45	615	45	311	0	4,265	1,683	780

備考 学種区分は、第22表・備考2参照。

(第二種)

〔返還猶予（在学猶予・一般猶予）者数〕

(単位：件)

区 分	計		高等専門 門学校	短期大学	大 学	大学院	専修学校	
	人 員	比 率						
計	178,532	100.00	188	11,652	117,837	7,156	41,699	
在 学 猶 予	70,480	39.48	98	3,256	54,084	2,348	10,694	
一 般 猶 予	病 気 中	6,141	3.44	4	425	3,803	419	1,490
	災 害	60	0.04	0	4	36	7	13
	入 学 準 備	107	0.06	0	9	73	2	23
	生 活 保 護	3,023	1.69	5	276	1,591	129	1,022
	経済困難・失業中	94,538	52.95	80	7,198	55,930	4,123	27,207
	育 児 休 暇 等	4,183	2.34	1	484	2,320	128	1,250

備考 学種区分は、第22表・備考2参照。

〔減額返還者数〕

(単位：件)

区 分	計		高等専門 門学校	短期大学	大 学	大学院	専修学校
	人 員	比 率					
計	22,238	100.00	16	1,578	14,013	1,344	5,287
1 / 2 返 還	7,720	34.72	2	657	4,759	401	1,901
1 / 3 返 還	14,518	65.28	14	921	9,254	943	3,386

備考 学種区分は、第22表・備考2参照。

JASSO 年報 令和 2 年度

2021（令和 3）年 12 月 15 日 発行

発行 独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）
政策企画部広報課

〒162-8412

東京都新宿区市谷本村町 10-7

TEL : 03-6743-6011 FAX : 03-6743-6662

<https://www.jasso.go.jp/>